

令和6年度

決算附属説明書

秋田県 湯沢市

目 次

令和6年度湯沢市一般会計決算概況	1
第1表 会計別決算総括表	5
第2表 一般会計科目別決算の状況	6
第3表 市税の徴収実績	8
第4表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	9
第5表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況	10
第6表 市債の状況	11
第7表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	12
第8表 普通会計決算の状況	13
第9表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	18
第10表 入湯税が充てられる事業に要した経費	19
第11表 物価高騰対策経費（一般会計）	20
事業説明書	21

令和6年度湯沢市一般会計決算概況

令和6年度一般会計の歳入決算額は、342億7,236万円で、湯沢文化会館や緑風荘の大規模改修などの大型普通建設事業に係る地方債の借入が増えたことによる市債の増や財政調整基金等からの取崩が増えたことによる繰入金の増などにより、前年度に比べ30億7,604万円の増となりました。

歳出決算額は、332億627万円で、湯沢文化会館の大規模改修工事の実施などによる教育費の増や成沢工業団地の造成工事の実施などによる労働費の増、住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を支給するなどの物価高騰対策事業の実施による民生費の増などにより、前年度に比べ32億9,327万円の増となりました。

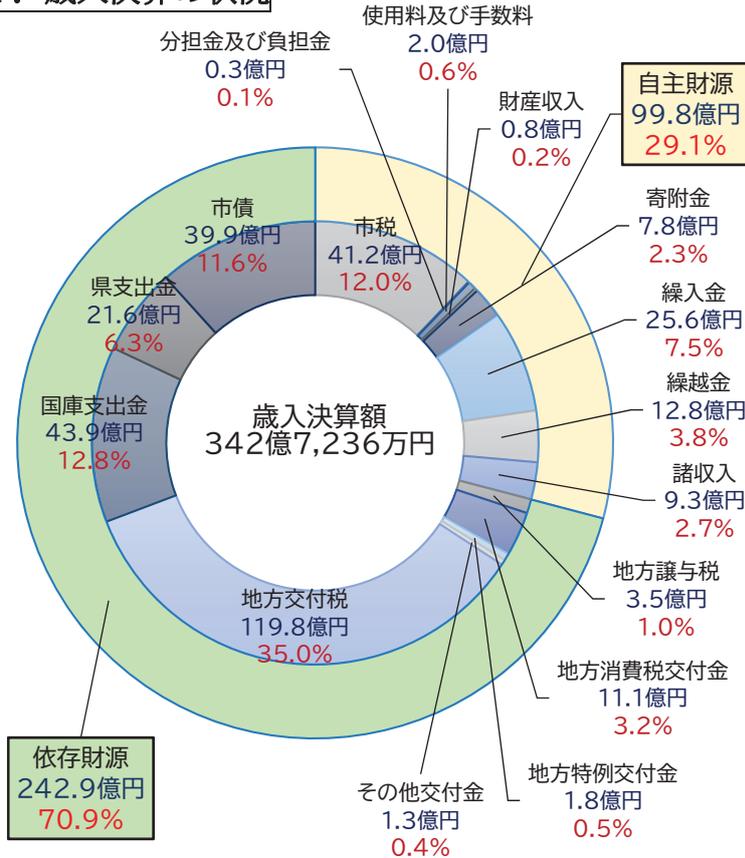
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は10億6,610万円、このうち翌年度への繰越財源3億8万円を控除した実質収支額は7億6,602万円となり、前年度に引き続き黒字の決算となりました。

(単位：千円)

区 分		金 額	
1.	歳 入 総 額	34,272,361	
2.	歳 出 総 額	33,206,265	
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	1,066,096	
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	63,018
		(2) 繰越明許費繰越額	237,058
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	300,076
5.	実 質 収 支 額	766,020	
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

1. 歳入決算の状況

(単位:億円)



	R6	R5	前年度比
市税	41.2	43.0	△1.8
地方譲与税	3.5	3.3	+0.2
地方消費税交付金	11.1	11.0	+0.2
地方特例交付金	1.8	0.2	+1.6
その他交付金	1.3	1.2	+0.1
地方交付税	119.8	116.9	+2.9
分担金及び負担金	0.3	0.3	-
使用料及び手数料	2.0	2.2	△0.2
国庫支出金	43.9	44.8	△0.9
県支出金	21.6	20.9	+0.7
財産収入	0.8	0.8	-
寄附金	7.8	5.6	+2.2
繰入金	25.6	16.3	+9.3
繰越金	12.8	8.9	+3.9
諸収入	9.3	12.7	△3.4
市債	39.9	23.9	+16.0
歳入合計	342.7	312.0	+30.7

※その他交付金…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計

<主な増減理由>

【市税】

個人住民税における定額減税の実施などによって市民税が減ったことにより減少しました。

【地方特例交付金】

個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補填を目的とした「定額減税減収補填特例交付金」が交付されたことにより増加しました。

【地方交付税】

除排雪経費や災害復旧費等に係る特別交付税額が増えたことにより増加しました。

【寄附金】

登録返礼品の見直し等によって寄附単価が上昇したことに加え、稲庭うどんやさくらんぼ、米などの需要拡大によってふるさと納税の寄附件数が増えたことにより増加しました。

【繰入金】

人件費の増加や物価高騰による財源不足補填のための財政調整基金の取崩や地域振興に係る事業へ充当するための地域振興基金の取崩が増えたことにより増加しました。

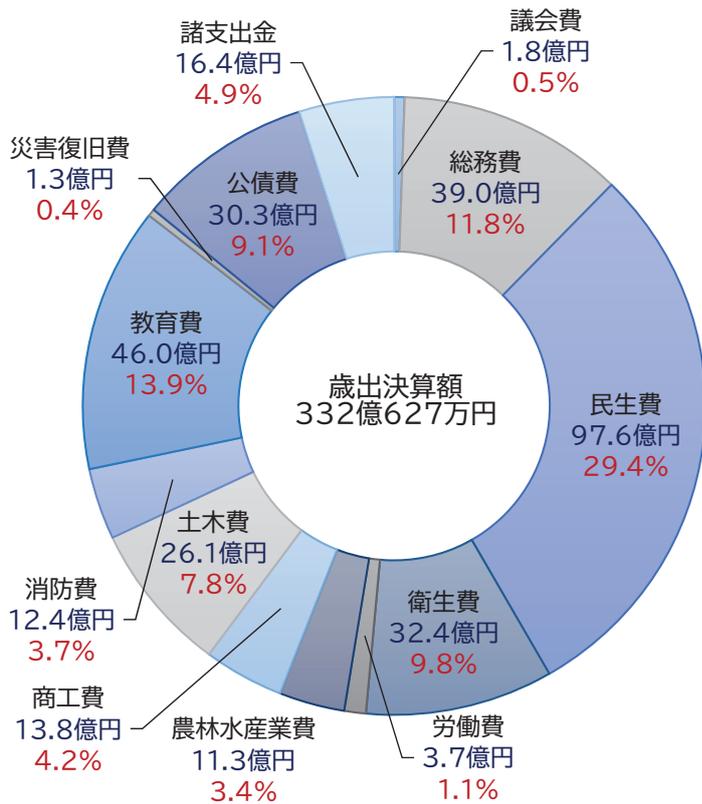
【諸収入】

プレミアム付商品券事業に伴う「プレミアム付商品券販売売上金」収入が令和5年度の臨時的収入であったことや令和6年度から市内全小中学校における学校給食費を無償化したことにより減少しました。

【市債】

湯沢文化会館の大規模改修などに係る市町村合併特例事業債、また緑風荘の大規模改修や駅前複合施設建設に伴う市道付替工事などに係る過疎対策事業債の借入が増えたことにより増加しました。

2. 歳出決算の状況



(単位: 億円)

	R6	R5	前年度比
議会費	1.8	1.8	-
総務費	39.0	45.8	△6.8
民生費	97.6	89.9	+7.7
衛生費	32.4	31.2	+1.2
労働費	3.7	0.4	+3.3
農林水産業費	11.3	11.5	△0.2
商工費	13.8	17.8	△4.0
土木費	26.1	18.9	+7.2
消防費	12.4	12.9	△0.5
教育費	46.0	25.3	+20.7
災害復旧費	1.3	0.1	+1.2
公債費	30.3	30.9	△0.6
諸支出金	16.4	12.6	+3.8
予備費	0.0	0.0	-
歳出合計	332.1	299.1	+33.0

<主な増減理由>

【総務費】

新皆瀬庁舎の建築工事が令和5年度で終了したことや遊休公共施設等を利用して事業を行う団体への奨励を目的とした「遊休公共施設利活用改修補助金」の交付がなかったことなどにより減少しました。

【民生費】

住民税均等割非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給するなどの物価高騰対策事業の実施や雄勝地域の4つの児童クラブを統合した「雄勝児童クラブ(おがちっ子クラブ)」の建設工事の実施などにより増加しました。

【労働費】

成沢工業団地の造成工事の実施などにより増加しました。

【商工費】

プレミアム付商品券事業の皆減などにより減少しました。

【土木費】

降雪量の増加に伴う除排雪経費の増などにより増加しました。

【教育費】

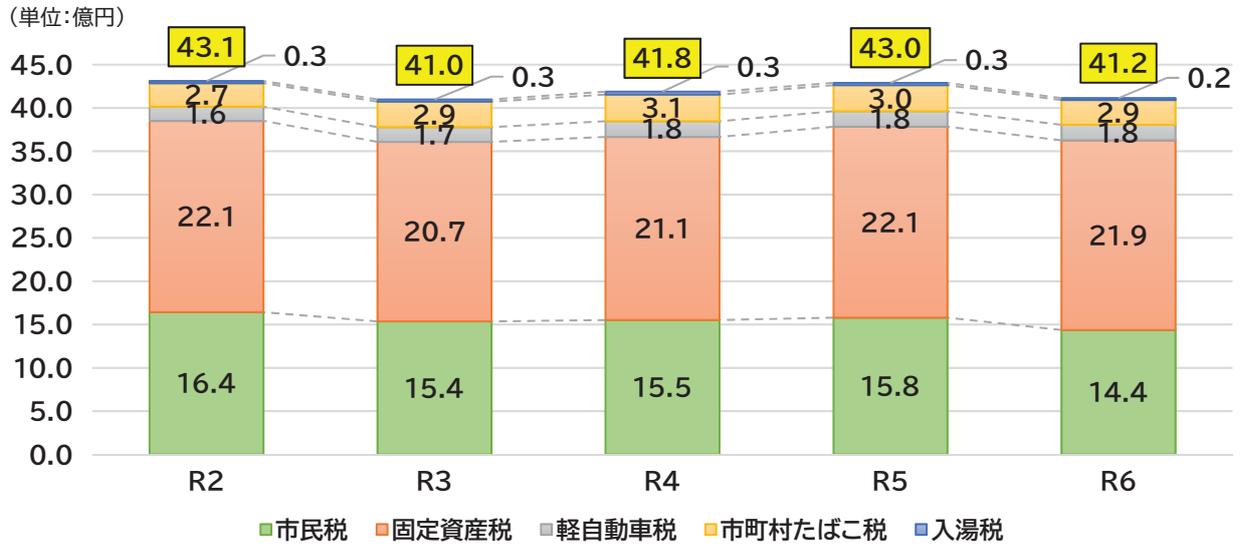
湯沢文化会館の大規模改修工事の実施などにより増加しました。

【災害復旧費】

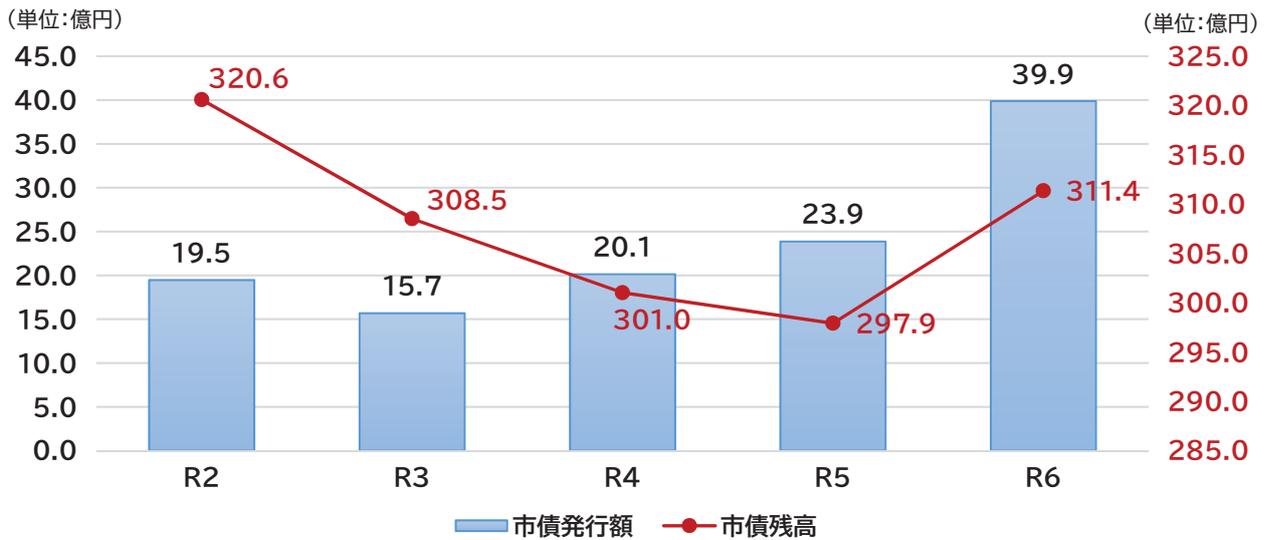
令和6年7月の大雨災害に係る復旧工事や国庫補助の対象とならない農家等が実施する復旧作業に対して補助金を交付(農地・農業用施設小災害復旧支援事業費補助金)したことなどにより増加しました。

<参考>

①市税収入額の推移



②地方債発行額と地方債残高の推移



③財政調整基金残高の推移



第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	令和6年度決算額			令和5年度決算額			比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出 (①-②)	歳入 ③	歳出 ④	歳入-歳出 (③-④)	歳入 (①-③)	歳出 (②-④)
一般会計	34,272,361	33,206,265	1,066,096	31,196,316	29,912,991	1,283,325	3,076,045	3,293,274
国民健康保険特別会計	4,527,417	4,524,816	2,601	4,614,058	4,611,950	2,108	△ 86,641	△ 87,134
後期高齢者医療特別会計	641,871	638,836	3,035	607,229	605,794	1,435	34,642	33,042
介護保険特別会計	5,617,371	5,612,799	4,572	5,568,526	5,567,573	953	48,845	45,226
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	315,881	307,900	7,981	289,344	280,782	8,562	26,537	27,118
皆瀬更生園特別会計	328,538	328,148	390	319,774	319,227	547	8,764	8,921
湯沢財産区特別会計	31,967	764	31,203	32,451	499	31,952	△ 484	265
院内財産区特別会計	51,531	22,843	28,688	36,012	6,137	29,875	15,519	16,706
秋ノ宮財産区特別会計	17,663	3,416	14,247	19,617	3,428	16,189	△ 1,954	△ 12
合 計	45,804,600	44,645,787	1,158,813	42,683,327	41,308,381	1,374,946	3,121,273	3,337,406

第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比較増減
1 市税	4,122,909	4,300,717	△ 177,808
市民税	1,437,047	1,578,905	△ 141,858
固定資産税	2,188,623	2,215,151	△ 26,528
軽自動車税	179,880	178,444	1,436
市町村たばこ税	294,653	301,307	△ 6,654
入湯税	22,706	26,910	△ 4,204
2 地方譲与税	352,311	327,359	24,952
3 利子割交付金	1,179	906	273
4 配当割交付金	14,413	9,991	4,422
5 株式等譲渡所得割交付金	22,324	13,418	8,906
6 法人事業税交付金	79,360	74,069	5,291
7 地方消費税交付金	1,114,800	1,098,641	16,159
8 環境性能割交付金	20,153	18,954	1,199
9 地方特例交付金	177,010	22,928	154,082
10 地方交付税	11,976,865	11,684,933	291,932
11 交通安全対策特別交付金	3,035	3,278	△ 243
12 分担金及び負担金	25,206	27,683	△ 2,477
13 使用料及び手数料	200,531	217,609	△ 17,078
14 国庫支出金	4,391,703	4,483,680	△ 91,977
15 県支出金	2,162,376	2,088,550	73,826
16 財産収入	79,513	79,715	△ 202
17 寄附金	775,488	558,937	216,551
18 繰入金	2,557,117	1,634,082	923,035
19 繰越金	1,283,325	893,925	389,400
20 諸収入	924,685	1,270,981	△ 346,296
21 市債	3,988,058	2,385,960	1,602,098
歳入合計	34,272,361	31,196,316	3,076,045

【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減
1 議会費	179,521	175,721	3,800
2 総務費	3,902,201	4,577,095	△ 674,894
3 民生費	9,756,080	8,991,935	764,145
4 衛生費	3,238,223	3,121,289	116,934
5 労働費	370,239	44,245	325,994
6 農林水産業費	1,129,516	1,152,990	△ 23,474
7 商工費	1,381,829	1,784,108	△ 402,279
8 土木費	2,615,399	1,892,643	722,756
9 消防費	1,236,678	1,287,966	△ 51,288
10 教育費	4,600,097	2,535,187	2,064,910
11 災害復旧費	126,215	5,176	121,039
12 公債費	3,035,753	3,086,548	△ 50,795
13 諸支出金	1,634,514	1,258,088	376,426
14 予備費	0	0	0
歳出合計	33,206,265	29,912,991	3,293,274

第 3 表 市税の徴収実績

収入の状況

(単位：千円)

区分 税目的	調定済額			収入済額		
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥
普通税	4,106,472	138,555	4,259,697	4,061,283	24,250	4,100,203
法定普通税	4,106,472	138,555	4,259,697	4,061,283	24,250	4,100,203
市民税	1,446,529	39,505	1,486,034	1,429,035	8,012	1,437,047
個人均等割	58,942	1,756	60,698	58,338	392	58,730
所得割	1,176,864	33,907	1,210,771	1,161,035	7,570	1,168,605
法人均等割	89,768	3,769	93,537	88,718	50	88,768
法人税割	120,955	73	121,028	120,944	0	120,944
固定資産税	2,199,710	94,547	2,294,257	2,173,828	14,795	2,188,623
純固定資産税	2,152,053	94,547	2,246,600	2,126,171	14,795	2,140,966
土地	436,151	21,777	457,928	430,906	3,408	434,314
家屋	1,038,833	47,280	1,086,113	1,026,339	7,398	1,033,737
償却資産	677,069	25,490	702,559	668,926	3,989	672,915
国有資産等所在市町村交付金	47,657		47,657	47,657		47,657
軽自動車税	165,580	4,503	184,753	163,767	1,443	179,880
環境性能割			14,670			14,670
種別割	165,580	4,503	170,083	163,767	1,443	165,210
市町村たばこ税	294,653	0	294,653	294,653	0	294,653
目的税	22,706	0	22,706	22,706	0	22,706
法定目的税	22,706	0	22,706	22,706	0	22,706
入湯税	22,706	0	22,706	22,706	0	22,706
合計	4,129,178	138,555	4,282,403	4,083,989	24,250	4,122,909
国民健康保険税	651,741	131,999	783,740	621,490	24,017	645,507

徴収率

(単位：%)

区分 税目的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増減
普通税	98.9	17.5	96.3	96.5	△ 0.2
法定普通税	98.9	17.5	96.3	96.5	△ 0.2
市民税	98.8	20.3	96.7	97.4	△ 0.7
個人均等割	99.0	22.3	96.8	97.3	△ 0.5
所得割	98.7	22.3	96.5	97.2	△ 0.7
法人均等割	98.8	1.3	94.9	95.9	△ 1.0
法人税割	100.0	0.0	99.9	100.4	△ 0.5
固定資産税	98.8	15.6	95.4	95.4	0.0
純固定資産税	98.8	15.6	95.3	95.3	0.0
土地	98.8	15.6	94.8	94.6	0.2
家屋	98.8	15.6	95.2	95.1	0.1
償却資産	98.8	15.6	95.8	96.0	△ 0.2
国有資産等所在市町村交付金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	98.9	32.0	97.4	97.2	0.2
環境性能割			100.0	100.0	0.0
種別割	98.9	32.0	97.1	97.0	0.1
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
法定目的税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合計	98.9	17.5	96.3	96.5	△ 0.2
国民健康保険税	95.4	18.2	82.4	82.4	0.0

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		16,007	143,484
	法定普通税	16,007	143,484
	市民税	2,147	46,837
	個人 現年課税分	0	16,432
	個人 滞納繰越分	1,738	25,962
	法人 現年課税分	0	1,061
	法人 滞納繰越分	409	3,382
	固定資産税	13,618	92,016
	純固定資産税	13,618	92,016
	現年課税分	0	25,882
	滞納繰越分	13,618	66,134
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	242	4,631
	環境性能割 現年課税分	0	0
	種別割	242	4,631
	現年課税分	0	1,813
	滞納繰越分	242	2,818
	市町村たばこ税	0	0
目的税		0	0
	法定目的税	0	0
	入湯税	0	0
	現年課税分	0	0
	滞納繰越分	0	0
	合 計	16,007	143,484
国民健康保険税		11,514	126,719
	現年課税分	0	30,251
	滞納繰越分	11,514	96,468

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円)

款名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額	
13 使用料及び手数料	1	5	1	熱水使用料（滞納繰越分）	0	348	
				温泉給湯使用料（滞納繰越分）	0	132	
		6	3	住宅使用料（現年度分）	0	534	
				住宅使用料（滞納繰越分）	0	3,937	
	2	3	1	墓地管理手数料（現年度分）	0	8	
				墓地管理手数料（滞納繰越分）	0	8	
16 財産収入	1	1	1	普通財産貸付収入（現年度分）	0	1	
20 諸収入	3	1	1	更生資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	261	152	
				高齢者住宅整備資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	407	360	
		2	離職者支援資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	65	0		
	5	3	3	学校給食費（滞納繰越分）	0	3,945	
			4	1	福祉医療費繰替戻入収入	0	18
				児童扶養手当返還金（滞納繰越分）	0	1,925	
				生活保護費返還金（現年分）	0	2,856	
				生活保護費返還金（滞納繰越分）	90	17,941	
				特別障害者手当返還金	0	1,400	
				資源ごみ売払収入	0	7	
				児童手当返還金（滞納繰越分）	0	48	
				学校給食費（移行前滞納繰越分）	0	1,199	
				行政文書の写しの交付費用等（滞納繰越分）	0	11	
				低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金（滞納繰越分）	0	10	
				緊急措置所有者負担金（現年度分）	0	35	
				緊急措置所有者負担金（滞納繰越分）	0	2,090	
				農業次世代人材投資資金返還金	0	4,700	
	合 計					823	41,665

国民健康保険特別会計

款名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額
8 諸収入	3	2	1	一般被保険者第三者納付金（滞納繰越分）	3,426	0
				一般被保険者返納金（現年度分）	0	71
		3	1	一般被保険者返納金（滞納繰越分）	17	11
合 計					3,443	82

後期高齢者医療特別会計

款名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	1	1	1	特別徴収保険料（現年度分）	0	△ 1,563
			2	1	普通徴収保険料（現年度分）	0
			2	普通徴収保険料（過年度分）	0	23
		3	普通徴収保険料（滞納繰越分）	22	491	
合 計					22	883

介護保険特別会計

款名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1	1	1	特別徴収保険料（現年度分）	0	△ 2,810
				普通徴収保険料（現年度分）	0	4,310
		2	普通徴収保険料（過年度分）	0	53	
		3	普通徴収保険料（滞納繰越分）	3,910	4,584	
合 計					3,910	6,137

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位：千円)

区	分	事業名	決算額	
農林水産業債	農地整備債	公共事業等債	県営ほ場整備事業推進費 農用地保全対策事業	33,800 4,300
	一般補助施設整備等事業債	一般補助施設整備等事業債	農用地保全対策事業	14,000
土木債	道路橋梁整備債	公共事業等債	社会資本整備総合交付金事業（道路維持） 社会資本整備総合交付金事業	2,900 17,200
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業（道路整備）	14,200
	防災対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	500
	緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	4,700
消防債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	消防設備整備事業	35,200
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	県営林業専用道開設事業（規格相当含）	7,700
			社会資本整備総合交付金事業（冬期交通対策）	8,000
			社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	4,100
			道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	10,400
			道路メンテナンス事業（改築更新）	6,700
			道路メンテナンス事業（点検補修）	2,800
			スクールバス管理費	9,900
			ふるさとふれあいセンター管理運営費	2,200
			基金積立金	122,500
			広域圏（障害者福祉費）負担金	62,100
			克雪センター維持管理費	30,800
			災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	3,500
			社会資本整備総合交付金事業	63,600
			除雪車格納庫整備事業	13,500
			単独道路整備事業	73,100
			地区センター整備事業	4,200
			中学校統合事業	24,600
			冬期交通対策費	11,300
			湯沢駅周辺複合施設等整備事業	191,000
			湯沢体育センター管理運営費	11,200
			道の駅おがち周辺整備事業	15,400
			道路メンテナンス事業	20,300
			道路交通安全施設等整備事業（通学路緊急対策）	7,500
放課後児童健全育成施設整備事業	99,700			
放課後児童健全育成事業（指定管理）	8,000			
緑風荘大規模改修事業	497,600			
林道改良事業	14,900			
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	36,458
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	社会資本整備総合交付金事業	16,300
			新皆瀬庁舎整備事業	135,100
			体育施設改修等事業	32,200
			湯沢文化会館施設整備事業	2,069,700
			道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	27,400
道の駅おがち周辺整備事業	165,500			
道路メンテナンス事業	11,000			
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧費	8,200
	農林水産業施設災害復旧事業債	農地農業用施設災害復旧事業債	農業用施設災害復旧費	200
		林道災害復旧事業債	林道用施設災害復旧費	10,600
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	地域総合整備資金貸付事業	22,000
合 計			3,988,058	

第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比較増減
事務費	69,509	65,272	4,237
養護老人ホーム運営費	142,628	114,071	28,557
障害支援区分審査会運営費	960	1,077	△ 117
知的障害者施設運営費	63,934	19,475	44,459
地域救急医療対策費	21,167	21,252	△ 85
火葬場費	32,315	34,665	△ 2,350
家畜保冷施設費	2,174	1,640	534
可燃ごみ処理費	407,359	242,996	164,363
し尿処理場費	259,914	225,968	33,946
不燃ごみ等処理費	118,246	126,234	△ 7,988
常備消防費	996,275	959,245	37,030
消防施設整備費	14,657	108,464	△ 93,807
公債費	187,497	176,852	10,645
介護認定審査会等運営費	6,473	6,588	△ 115
合 計	2,323,108	2,103,799	219,309

第 8 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和6年度				令和5年度 決算額	比較増減
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比		
地方税	4,122,909	12.0%	4,122,909	25.8%	4,300,717	△ 177,808
地方譲与税	352,311	1.0%	352,311	2.2%	327,359	24,952
利子割交付金	1,179	0.0%	1,179	0.0%	906	273
配当割交付金	14,413	0.0%	14,413	0.1%	9,991	4,422
株式等譲渡所得割交付金	22,324	0.1%	22,324	0.2%	13,418	8,906
地方消費税交付金	1,114,800	3.2%	1,114,800	7.0%	1,098,641	16,159
自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	1,310	△ 1,310
自動車税環境性能割交付金	20,153	0.1%	20,153	0.1%	17,644	2,509
法人事業税交付金	79,360	0.2%	79,360	0.5%	74,069	5,291
地方特例交付金	177,010	0.5%	177,010	1.1%	22,928	154,082
地方交付税	11,976,865	34.8%	10,008,262	62.7%	11,684,933	291,932
内						
普通交付税	10,008,262	29.1%	10,008,262	62.7%	9,941,999	66,263
特別交付税	1,968,603	5.7%	0	0.0%	1,742,934	225,669
震災復興特別交付税	0	0.0%	0	0.0%	0	0
交通安全対策特別交付金	3,035	0.0%	3,035	0.0%	3,278	△ 243
分担金及び負担金	259,365	0.8%	19,616	0.1%	368,288	△ 108,923
使用料	125,071	0.4%	0	0.0%	138,039	△ 12,968
手数料	74,025	0.2%	1	0.0%	78,737	△ 4,712
国庫支出金	4,391,774	12.7%	0	0.0%	4,483,680	△ 91,906
都道府県支出金	2,185,264	6.3%	0	0.0%	2,088,590	96,674
財産収入	84,286	0.2%	32,889	0.2%	84,969	△ 683
寄附金	775,488	2.3%	0	0.0%	558,987	216,501
繰入金	2,557,117	7.4%	0	0.0%	1,634,082	923,035
繰越金	1,292,434	3.8%	0	0.0%	899,865	392,569
諸収入	831,924	2.4%	1,992	0.0%	1,095,629	△ 263,705
地方債	3,988,058	11.6%	0	0.0%	2,385,960	1,602,098
歳入合計	34,449,165	100.0%	15,970,254	100.0%	31,372,020	3,077,145

【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	令和6年度			令和5年度 決算額	比較増減		
	決算額	構成比	経常収支比率 () 内は臨時財政対策債等除く				
歳	人件費	4,294,373	12.9%	22.9 (23.0)	4,132,737	161,636	
	扶助費	5,479,674	16.4%	8.7 (8.7)	5,318,424	161,250	
	公債費	2,819,546	8.5%	16.8 (16.8)	2,858,501	△ 38,955	
	物件費	4,465,699	13.4%	14.6 (14.6)	4,727,772	△ 262,073	
	維持補修費	1,313,194	3.9%	4.1 (4.1)	857,898	455,296	
	補助費等	4,855,322	14.5%	19.7 (19.8)	4,674,434	180,888	
	うち一部事務組合分	2,210,698	6.6%	12.8 (12.9)	2,020,025	190,673	
	繰出金	2,005,320	6.0%	9.7 (9.7)	2,044,690	△ 39,370	
	投資・出資・貸付金	942,525	2.8%	0.8 (0.8)	895,541	46,984	
	積立金	1,633,867	4.9%	経常経費充当一般財源	1,258,076	375,791	
出	投資的経費	5,565,178	16.7%	15,626,927 千円	3,311,513	2,253,665	
	内	普通建設 補助	1,428,043	4.3%	経常収支比率 97.6 (97.8)	1,185,313	242,730
		普通建設 単独	3,942,173	11.8%		2,078,833	1,863,340
		県営事業負担金	68,747	0.2%		42,192	26,555
		国直轄事業負担金	0	0.0%		0	0
		災害復旧事業	126,215	0.4%		5,175	121,040
歳出合計	33,374,698	100.0%		30,079,586	3,295,112		

【 歳 出 】 目的別決算の状況

(単位：千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	180,665	0.5%	176,600	0.6%	4,065
総務費	5,324,602	15.9%	5,672,587	18.9%	△ 347,985
総務管理費	4,877,132	14.6%	5,284,761	17.6%	△ 407,629
徴税費	213,650	0.6%	186,335	0.6%	27,315
戸籍・住民基本台帳費	132,528	0.4%	144,317	0.5%	△ 11,789
選挙費	73,516	0.2%	35,046	0.1%	38,470
統計調査費	8,980	0.0%	3,276	0.0%	5,704
監査委員費	18,796	0.1%	18,852	0.1%	△ 56
民生費	9,827,721	29.5%	9,082,950	30.2%	744,771
社会福祉費	3,764,200	11.3%	3,628,178	12.1%	136,022
老人福祉費	2,670,139	8.0%	2,287,048	7.6%	383,091
児童福祉費	2,529,083	7.6%	2,315,735	7.7%	213,348
生活保護費	863,999	2.6%	851,839	2.8%	12,160
災害救助費	300	0.0%	150	0.0%	150
衛生費	2,401,816	7.2%	2,291,902	7.6%	109,914
保健衛生費	1,229,448	3.6%	1,317,499	4.4%	△ 88,051
結核対策費	3,682	0.0%	3,257	0.0%	425
清掃費	1,168,686	3.5%	971,146	3.2%	197,540
労働費	31,231	0.1%	26,150	0.1%	5,081
農林水産業費	1,411,929	4.2%	1,424,822	4.7%	△ 12,893
農業費	453,449	1.4%	527,498	1.8%	△ 74,049
畜産業費	47,541	0.1%	38,850	0.1%	8,691
農地費	522,427	1.6%	502,691	1.7%	19,736
林業費	387,961	1.1%	355,239	1.2%	32,722
水産業費	551	0.0%	544	0.0%	7
商工費	1,758,378	5.3%	1,804,837	6.0%	△ 46,459
土木費	3,379,082	10.1%	2,645,965	8.8%	733,117
土木管理費	56,213	0.2%	52,027	0.2%	4,186
道路橋りょう費	2,401,499	7.2%	1,675,182	5.6%	726,317
河川費	6,888	0.0%	13,106	0.0%	△ 6,218
都市計画費	863,172	2.6%	832,015	2.8%	31,157
住宅費	51,310	0.1%	73,635	0.2%	△ 22,325
消防費	1,316,832	3.9%	1,356,249	4.5%	△ 39,417
教育費	4,796,670	14.4%	2,733,848	9.1%	2,062,822
教育総務費	431,575	1.3%	378,888	1.3%	52,687
小学校費	430,853	1.3%	302,964	1.0%	127,889
中学校費	359,875	1.1%	277,934	0.9%	81,941
幼稚園費	189,904	0.6%	191,186	0.6%	△ 1,282
社会教育費	2,700,258	8.1%	614,755	2.0%	2,085,503
保健体育費	684,205	2.0%	968,121	3.2%	△ 283,916
災害復旧費	126,215	0.4%	5,175	0.0%	121,040
農林水産施設	57,465	0.2%	0	0.0%	57,465
公共土木施設	61,073	0.2%	5,175	0.0%	55,898
その他	7,677	0.0%	0	0.0%	7,677
公債費	2,819,557	8.5%	2,858,501	9.5%	△ 38,944
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	33,374,698	100.0%	30,079,586	100.0%	3,295,112

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳

(単位：千円)

科 目		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
歳 出	人件費	162,138	1,491,195	988,905	205,081	6,985	258,824	153,405	279,851
	うち職員給	37,472	1,057,458	797,366	172,509	5,894	202,480	114,320	245,537
	物件費	15,465	1,422,077	467,863	486,578	6,601	382,696	197,199	292,083
	維持補修費	0	58,296	12,097	311	2,241	12,989	11,602	1,077,792
	扶助費	0	0	5,247,698	1,420	0	0	0	0
	補助費等	3,062	391,841	422,834	1,465,459	12,404	569,314	215,930	558,409
	うち一部事務組合分	264	69,539	100,379	916,736	0	0	0	0
	普通建設事業	0	348,985	683,651	30,804	0	126,460	708,229	955,190
	補助事業	0	173,900	167,160	14,614	0	25,983	137,183	683,927
	単独事業	0	175,085	516,491	16,190	0	36,938	571,046	266,055
	国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県営事業負担金	0	0	0	0	0	63,539	0	5,208
	災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金	0	1,612,208	0	0	0	21,646	13	0
	投資及び出資金	0	0	0	212,163	0	40,000	0	215,362
	貸付金	0	0	0	0	3,000	0	472,000	0
	繰出金	0	0	2,004,673	0	0	0	0	395
合 計	180,665	5,324,602	9,827,721	2,401,816	31,231	1,411,929	1,758,378	3,379,082	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	236,897	2,609,101	5,826	0	0	70,006	478,256
	県支出金	0	134,573	1,352,498	16,608	0	548,616	2,117	22,175
	使用料・手数料	0	18,345	199	96,978	404	1,977	3,449	54,140
	分担金・負担金・寄附金	0	771,341	182,573	9,018	0	0	0	0
	財産収入	0	19,785	0	4,643	0	13	13	397
	繰入金	0	248,720	162,439	7,010	10,968	15,278	172,959	60,652
	諸収入	217	103,685	463	37,175	3,000	8,409	450,088	89
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	422,700	670,900	0	0	76,900	233,000	346,300
	一般財源	180,448	3,368,556	4,849,548	2,224,558	16,859	760,736	826,746	2,417,073

科 目		消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
歳 出	人件費	99,509	648,480	0	0	0	4,294,373
	うち職員給	35,705	392,782	0	0	0	3,061,523
	物件費	33,079	1,162,047	0	11	0	4,465,699
	維持補修費	7,923	129,943	0	0	0	1,313,194
	扶助費	0	230,556	0	0	0	5,479,674
	補助費等	1,138,853	77,216	0	0	0	4,855,322
	うち一部事務組合分	1,123,740	40	0	0	0	2,210,698
	普通建設事業	37,468	2,548,176	0	0	0	5,438,963
	補助事業	0	225,276	0	0	0	1,428,043
	単独事業	37,468	2,322,900	0	0	0	3,942,173
	国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	県営事業負担金	0	0	0	0	0	68,747
	災害復旧事業	0	0	126,215	0	0	126,215
	補助事業	0	0	37,531	0	0	37,531
	単独事業	0	0	88,684	0	0	88,684
	公債費	0	0	0	2,819,546	0	2,819,546
	積立金	0	0	0	0	0	1,633,867
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	467,525
	貸付金	0	0	0	0	0	475,000
	繰出金	0	252	0	0	0	2,005,320
合 計	1,316,832	4,796,670	126,215	2,819,557	0	33,374,698	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	179,521	18,867	0	0	3,598,474
	県支出金	603	80,148	2,911	0	0	2,160,249
	使用料・手数料	1	14,221	0	9,381	0	199,095
	分担金・負担金・寄附金	0	50,917	537	0	0	1,014,386
	財産収入	0	252	0	0	0	25,103
	繰入金	3,619	482,926	0	0	0	1,164,571
	諸収入	920	3,247	5,064	115,110	0	727,467
	繰越金	0	0	0	0	0	0
	地方債	35,200	2,147,600	19,000	0	0	3,951,600
	一般財源	1,276,489	1,837,838	79,836	2,695,066	0	20,533,753

【収支の状況】

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度
歳入歳出差引	1,074,467	1,292,434
翌年度に繰越すべき財源	300,076	185,989
実質収支	774,391	1,106,445
単年度収支	△ 332,054	263,196
積立金	558,710	423,796
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	971,642	601,530
実質単年度収支	△ 744,986	85,462

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	4,698,526	4,697,317
基準財政需要額	14,706,788	14,529,834
標準財政規模	15,881,746	15,850,445
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.32	0.32
実質公債費比率 %	11.6	11.9
実質赤字比率 %	-	-
連結実質赤字比率 %	-	-
将来負担比率 %	73.4	64.3

第 9 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分） . . . 609,259 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要した経費 . . . 8,648,634 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	決算額	特定財源			一般財源		
			国県 支出金	市債	その他		社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	
社会福祉	3 民生費	6,478,265	3,661,826	8,751	771,607	2,036,081	330,777	
	1 社会福祉費	3,426,892	1,566,088	4,160	660,807	1,195,837	194,273	
	1 社会福祉総務費 緑風荘大規模改修事業 ほか	661,123	36,208		578,812	46,103	7,491	
	2 長寿福祉費 広域圏（長寿福祉費）負担金 ほか	407,630	39,657	4,160	17,833	345,980	56,206	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費 ほか	2,003,214	1,343,884		64,162	595,168	96,690	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	354,925	146,339			208,586	33,886	
	2 児童福祉費	2,312,211	1,541,367	4,591	110,800	655,453	106,484	
	1 児童福祉総務費 出産・子育て応援事業 ほか	15,816	11,617			4,199	682	
	2 児童手当費 児童手当給付費	405,946	352,556			53,390	8,674	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費 ほか	162,117	55,105			107,012	17,385	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業 ほか	1,728,332	1,122,089	4,591	110,800	490,852	79,743	
	3 生活保護費	738,862	554,371			184,491	29,971	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	13,872	7,043			6,829	1,109	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	676,185	510,725			165,460	26,880	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	48,805	36,603			12,202	1,982	
	5 災害救助費	300				300	49	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	300				300	49	
	社会保険	3 民生費	1,749,490	359,553			1,389,937	225,805
		1 社会福祉費	1,749,490	359,553			1,389,937	225,805
		4 医療給付費 繰出金（国保、後期高齢） ほか	1,003,616	312,049			691,567	112,350
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		745,874	47,504			698,370	113,455	
保健衛生	4 衛生費	420,879	13,045	196	83,388	324,250	52,677	
	1 保健衛生費	420,879	13,045	196	83,388	324,250	52,677	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業 ほか	270,203	11,386	196	14,495	244,126	39,660	
	2 予防費 予防接種事業 ほか	101,153	1,659		24,314	75,180	12,214	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	49,523			44,579	4,944	803	
合計		8,648,634	4,034,424	8,947	854,995	3,750,268	609,259	

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 10 表 入湯税が充てられる事業に要した経費

(歳入)
入湯税 . . . 22,706 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要した経費 . . . 642,519 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	決算額	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	49,103	6,251	0	0	42,852	3,113
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	49,103	6,251	0	0	42,852	3,113
鉱泉源の保護管理施設	161,954	70,000	0	44,918	47,036	3,417
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	24,771	0	0	8,186	16,585	1,205
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	137,183	70,000	0	36,732	30,451	2,212
消防施設等	57,850	0	0	36,719	21,131	1,535
消防施設の管理 消防施設維持管理費	15,536	0	0	0	15,536	1,129
消防施設の整備 消防施設整備事業	42,314	0	0	36,719	5,595	406
観光施設	316,568	125	0	145,129	171,314	12,443
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	40,320	0	0	21,800	18,520	1,345
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	41,751	0	0	23,612	18,139	1,317
運動施設の管理運営 稲川スキー場管理運営費 ほか	170,100	0	0	84,969	85,131	6,183
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	20,975	125	0	4,900	15,950	1,159
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	43,422	0	0	9,848	33,574	2,439
観光の振興	57,044	0	0	26,776	30,268	2,198
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	29,079	0	0	16,100	12,979	943
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	27,965	0	0	10,676	17,289	1,255
合計	642,519	76,376	0	253,542	312,601	22,706

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 11 表 物価高騰対策経費（一般会計）

（単位：千円）

主な事業	概要	うち 物価高騰 対策経費 決算額	うち		うち 一般財源
			特定財源	うち臨時 交付金	
福祉灯油購入費助成事業【R5明許】	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金7万円を支給した世帯に対して、8千円を支給	1,739	0	0	1,739
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【R5明許】	令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり7万円を支給	3,021	3,021	3,021	0
物価高騰対応重点支援事業 ※R5明許含む	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和6年度新たに住民非課税世帯もしくは均等割のみ世帯となった世帯へ、1世帯あたり10万円を支給（同世帯に属する（令和5年度住民税非課税世帯を含む）18歳以下の子ども1人あたり5万円を加算支給） ②定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給 ③令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給（同世帯に属する18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算支給） ④③の世帯に対して、灯油購入費助成金6千円を支給	696,491	694,722	678,954	1,769
介護保険施設等物価高騰対策事業	介護保険施設等事業者の光熱費及び食材料費への助成	34,896	34,290	17,000	606
障害者支援施設等物価高騰対策事業	障害者支援施設等事業者の光熱費及び食材料費への助成	9,110	8,555	4,000	555
子育てまるっと応援給付金給付事業【R5明許】	子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給	946	0	0	946
保育所等物価高騰対策事業	特定教育・保育施設及び放課後児童健全育成施設を運営する事業者の食材料費及び光熱費への助成	5,654	4,968	3,100	686
運送事業者等緊急支援金給付事業	運送事業者に対して、車両1台ごとに支援金（普通貨物：2万円、軽貨物：4千円）を支給	6,224	5,000	5,000	1,224
物産振興支援事業	酒、味噌及び麴製造業者の加工用米仕入れ費用への助成	14,557	13,100	9,800	1,457

（単位：千円）

合 計	うち コロナ・ 物価高騰 対策経費 決算額	うち		うち 一般財源
		特定財源	うち臨時 交付金	
	772,638	763,656	720,875	8,982

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	02	01	02	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課	22
2	一般会計	02	01	06	ふるさと納税推進事業	企画課	23
3	一般会計	02	01	06	地熱開発推進事業	企画課	24
4	一般会計	02	01	06	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	25
5	一般会計	02	01	06	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	26
6	一般会計	02	01	07	デジタル変革推進事業	情報政策課	27
7	一般会計	02	01	09	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	28
8	一般会計	02	01	09	地区センター整備事業（湯沢）	まちづくり協働課	29
9	一般会計	02	01	09	地区センター整備事業（雄勝）	雄勝総合支所	30
10	一般会計	02	01	10	結婚サポート事業	まちづくり協働課	31
11	一般会計	02	01	11	地域公共交通活性化事業	企画課	32
12	一般会計	02	01	11	空家等対策事業	環境共生課	33
13	一般会計	02	01	11	地域おこし協力隊事業（中心市街地活性化）	商工課	34
14	一般会計	02	01	11	地域おこし協力隊事業	まちづくり協働課	35
15	一般会計	03	01	01	緑風荘大規模改修事業	長寿福祉課	36
16	一般会計	03	01	03	難聴児・者補聴器購入費給付事業	福祉課	37
17	一般会計	03	01	04	福祉医療給付費	市民課	38
18	一般会計	03	02	01	出産・子育て応援事業	子ども未来課	39
19	一般会計	03	02	04	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	40
20	一般会計	04	01	01	母子保健推進事業	子ども未来課	41
21	一般会計	04	01	02	予防接種事業	健康対策課	42
22	一般会計	04	01	03	地球温暖化対策事業	環境共生課	43
23	一般会計	05	01	01	企業誘致対策事業	商工課	44
24	一般会計	05	01	01	雇用創出対策事業	商工課	45
25	一般会計	06	01	03	有害鳥獣対策事業	農林課	46
26	一般会計	06	02	02	木質バイオマス導入促進事業	農林課	47
27	一般会計	07	01	02	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	48
28	一般会計	07	01	04	観光情報発信事業	観光・ジオパーク推進課	49
29	一般会計	07	01	04	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	50
30	一般会計	07	01	04	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	51
31	一般会計	08	02	03	単独道路整備事業	建設課	52
32	一般会計	08	02	03	社会資本整備総合交付金事業	建設課	53
33	一般会計	08	02	03	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業（市道整備）	建設課	54
34	一般会計	08	05	01	克雪住宅推進事業	都市計画課	55
35	一般会計	09	01	05	自主防災組織推進事業	総務課	56
36	一般会計	10	01	02	学校用パソコン更新事業	教育総務課	57
37	一般会計	10	03	01	中学校統合事業	教育総務課	58
38	一般会計	10	04	01	湯沢文化会館施設整備事業	生涯学習課	59
39	一般会計	10	05	01	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	60
40	一般会計	10	05	01	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課	61
41	一般会計	10	05	03	学校給食センター経費	学校給食センター	62

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	事業費	予算額	16,046 千円
			決算額	15,880 千円

1. 目的

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和6年度】

- 市公式LINEのフォロワー数 5,000件 (R5.11.30現在:3,276件)
- 市民広報員(ゆざわPR隊)の新規委嘱数 10人(1期生~7期生:19人)

3. 決算年度に実施した事業の概要

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進した。【15,879,723円】

- ①テレビ回覧板による情報発信(924,000円)
- ②わらび座フレンドリータウン負担金(30,000円)
- ③舞妓・芸妓としての技術を自ら習得し、かつ成長過程をSNSで発信するための地域おこし協力隊2人を配置(7,716,203円)
- ④市民広報員(ゆざわPR隊)による情報発信(75,748円)
- ⑤市ホームページによる情報発信(6,555,300円)
- ⑥あきたふるさと手作りCM大賞制作業務委託(417,000円)
- ⑦その他事務費(ドメイン利用料等)(161,472円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 市公式LINEのフォロワー数 8,620件(参考:Facebook 2,386件、X(旧Twitter) 480件)
- 市民広報員(ゆざわPR隊)の新規委嘱数(8期生):7人(1期生~8期生:26人)
- ふるさとCM大賞 秋田朝日放送賞(3位相当)

【課題】

SNS等を積極的に運用することで、職員の情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、紙媒体による情報発信が依然多い状況にある。デジタルに不慣れな市民へ配慮しつつも、デジタル社会の進展に合わせ、SNS等によるリアルタイムの情報発信が進むよう、フォロワー数等の登録者数を増やす必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した情報発信が行えるよう、職員研修を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			2,300	13,580

【国庫支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

企画課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	事業費	予算額	362,507 千円
			決算額	359,146 千円

1. 目的

ふるさと納税制度が平成20年度に創設されて以後、クレジット決済やポータルサイトの活用による寄附者の利便性向上によって、近年全国的に寄附額が急増している。本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始しており、今後も寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取組を通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和7年度】

- ふるさと納税寄附単価 18,000円
- ふるさと納税寄附件数 35,000件
- ふるさと納税寄附金額 630,000千円

3. 決算年度に実施した事業の概要

全国から広く寄附者を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを有効に活用した。また、寄附者に贈呈するふるさと特産品の発送業務を行った。

- (1)ふるさと納税事務補助員 【7,248,991円】
 - ・会計年度任用職員2名
- (2)広告宣伝費 【2,330,851円】
- (3)クレジット決済手数料 【4,098,484円】
- (4)ふるさと納税推進業務 【345,202,470円】
 - ・ふるさと特産品発送業務 (251,231,195円)
 - ・ふるさと納税ポータルサイト (83,700,261円) ※計10サイト運営
 - ・ふるさと納税業務 (10,271,014円) ※楽器寄附、寄附管理、ワンストップ特例 等
- (5)その他 【264,878円】
 - ・封筒、消耗品費、等

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

令和6年度 寄附総額761,463千円、寄附件数34,151件、寄附単価22,297円
 継続して複数のふるさと納税ポータルサイトを運営したほか、新たなポータルサイトの追加を行った。また、ワンストップ特例手続きのデジタル化対応サイトを拡充し、寄附者の利便性向上と受付事務の省力化を図った。

【課題】

これまで出品していない新たな市内特産品を発掘すること。また、ふるさと納税ポータルサイトによる自治体間の寄附者獲得競争が続いていることから、Eコマース(インターネット販売)の手法や視点を取り入れたポータルサイトの運用を目指すこと。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

新たな特産品の発掘に加えて、ふるさと納税ポータルサイトの管理体制を見直し寄附者へのPRを強化する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				359,146

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第3節 安心な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	事業費	予算額	1,900 千円
			決算額	1,371 千円

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、2つの地熱発電所が稼働（上の岱地熱発電所／平成6年運転開始、山葵沢地熱発電所／令和元年5月運転開始）しているほか、事業化が決定したかたつむり山発電所（令和9年下期運転開始予定）と木地山地熱発電所（令和11年11月運転開始予定）に加えて矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められており、再生可能エネルギーである地熱活用の円滑な推進を目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和11年度】

- 運転地域（上の岱、山葵沢）と建設地域（かたつむり山、木地山）での自然環境の保全と地元理解
- 開発調査地域（矢地ノ沢）における事業者と地元住民との関係構築を支援
- その他、新規開発事案に関する検討支援

3. 決算年度に実施した事業の概要

地域資源を活用した地熱開発が、環境保全と地元理解の下で進められるよう支援した。

- (1) 地域協議会の運営 【630,385円】
 - ・地熱開発地点ごとに協議会を設置し、地熱開発の円滑な推進を図った。
- (2) 地熱開発理解促進 【281,380円】
 - ・市内発電所見学会を開催。
 - ・地熱パンフレット増刷、パネル印刷
- (3) その他 【459,708円】
 - ・出張旅費、消耗品費等

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・発電所稼働地域において、地元理解の下で地熱発電が行われている。
- ・発電所建設及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地元理解の下で開発が進められている。

【課題】

既存の発電所（稼働、建設、調査）近傍での新たな開発計画や開発経験の少ない企業の進出計画を精査し、地域や環境に配慮した計画・開発となるよう調整・支援する。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

市が設置する協議会の意見等を地熱開発事業者に要請している。今後のより良い地熱開発の進め方や市の関与のあり方について、地熱アドバイザーなど専門家の意見や助言を得ながら検討を進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,371

【国庫支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	事業費	予算額	327,270 千円
			決算額	326,517 千円

1. 目的

令和4年5月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が、集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、併せて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和8年度】

- 公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上 (R8.10月開館予定)
- 民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①複合施設整備に係る基本設計等 【62,183,000円】 ※繰越明許費
- ②複合施設整備に係る実施設計等 【130,460,000円】
 - ・設計・施工一括契約 (R5.10月) に基づく実施設計業務、各種調査等の実施
- ③実施設計に係るモニタリング支援業務 【5,280,000円】
 - ・実施設計における要求水準書との整合等のモニタリング支援業務委託
- ④複合施設整備に係る周知・情報収集・要望等 【803,940円】
 - ・事業の周知、先進地視察、国庫補助金に係る国への要望活動等
- ⑤関連業務に係る各種調査業務・申請等 【3,654,736円】
 - ・確認申請等手数料、事業対象地分合筆登記等
- ⑥湯沢商工会議所旧会館解体に係る補助金 【35,167,000円】
- ⑦市道付替に伴う上下水道施設の移設に係る補償金 【88,968,000円】
 - ※このほか市道付替工事等 (67,244,112円) を建設課で執行

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 湯沢駅周辺複合施設の整備に向けた設計業務や関係機関協議、各種申請等の実施
- 事業概要チラシの全戸配布や市民説明会の開催、小学校への出前授業などによる事業の周知
- 湯沢生涯学習センターの複合施設移転後の跡地活用に係る基本構想及び基本計画の策定

【課題】

- にぎわい創出を目的とした民間収益施設(余剰地活用事業)の導入
- まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備とあわせたソフト面の施策の充実

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 複合施設の整備やソフト事業等の充実による回遊性向上を図るとともに、市民が期待する民間収益施設の誘致により、複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を図る。
- 公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たりライフサイクルコストの低減を図る。
- 複合化のメリットを最大化することで、市民の利便性向上やサービスの充実を図る。
- PPP/PFI手法(DBO方式)の導入により、財政の縮減を図るとともに、有利な財源(国庫補助や地方債)を確保する。
- 湯沢生涯学習センター等跡地活用基本計画に基づき、市民や関係団体等の意見を踏まえ、跡地に整備する多目的広場等の設計等を実施する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
79,321		159,000		88,196

【国庫支出金】都市構造再編集中支援事業補助金(国1/2)

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	事業費	予算額 決算額	14,029 千円 13,527 千円
-----	-----------	-----	------------	------------------------

1. 目的

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和6年度】

- リビングラボプロジェクト (交流の起点を創出し、地域課題の解決を図るイベント) による取組 5 件
- ゆざわローカルアカデミー (東京圏在住者を対象に市内でフィールドワーク等を実施) の参加者 40 人

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①ふるさと交流促進事業 【846,888円】
 - ・ゆざわローカルアカデミーの開催 (10/26-27湯沢市内のフィールドワーク等)
- ②移住・就業支援事業費補助金 【7,600,000円】
 - ・世帯2件:700万円 (4人世帯、5人世帯)、単身1件:60万円
- ③移住コーディネーターの配置 【3,360,393円】
 - ・給料、手当等、活動用消耗品、情報発信用通信料 (Instagram等)
- ④移住相談ほか 【719,685円】
 - ・9/20「ゆざわローカルカフェ」、10/5あきた移住・交流フェア、1/31湯沢市長と出張相談会&意見交換、2/9あきた就職フェア等
 - ・移住相談58件、SNS (Instagram89件・Facebook69件) を活用した情報発信158件
- ⑤住居の確保支援 【1,000,000円】
 - ・空き家改修事業補助金1件

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- リビングラボプロジェクト2件 (R2~R6:8件)、ゆざわローカルアカデミー参加者8人 (R2~R6:70人)
- 移住世帯数 (秋田県移住定住登録調べ) 19世帯 (R2~R6:83世帯)
- 関係人口を創出・拡大するための取組や移住支援等により、移住促進につながった。

【課題】

人口減少対策として、若者世代の社会減に歯止めをかけるためには、本市への関心を持つ関係人口を増やす仕組み作りや本市の魅力を実効的に「外」へ発信し、マーケティング重視の広報で認知度を高め、新たな移住者を呼び込むことで、地域活性化と若者の定住・定着を促進する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 移住に関心のある方々に本市の魅力を実効的に伝えるため、新たな媒体を活用した情報発信を強化し、また、具体的な移住イメージを持ってもらうため、オンラインを活用した移住相談の機会を充実させる。
- 移住後のサポートとしては、移住者交流会を開催し、移住者の不安解消や交流を深める場を提供する。
- 関係人口創出事業において、参加者同士の交流を促進することで、一過性の関わりから継続的な関係へと発展させるため、参加者同士の交流を深める機会を創出することで、本市への更なる関係・関心を構築する。
- 若い世代に対する新築住宅の取得費用を支援することで、市内への定住、移住を促進する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
500	5,700			7,327

【国庫支出金】空き家対策総合支援事業補助金 (国1/2)
移住・就業支援事業費補助金 (国1/2、県1/4)

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル変革推進事業	事業費	予算額	36,671 千円
			決算額	36,418 千円

1. 目的

国では、目指すべきデジタル社会のビジョンを掲げ、実現させるためには、自治体の役割が極めて重要であることから「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」を策定した。本市においても「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの改革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度 : 令和 8 年度】

持続可能なDX推進事業を実施する。

○デジタル変革人材を育成する研修数 年間 2 件以上

○利便性の向上や業務の効率化にデジタル技術を活用した事務事業件数 年間 6 件以上

3. 決算年度に実施した事業の概要

①来庁者の利便性向上 【26,366,670円】

・書かない窓口システムの導入により来庁者の利便性を向上

②行かなくていい市役所の実現 【4,138,964円】

・LINEを活用したシステムやびったりサービスなどにより、各種オンライン申請を実施

③市の情報を確実に届けるための取組 【②に含む】

・市公式LINEから受け取る情報を自ら選択できるようにするセグメント配信を実施

④デジタル変革アドバイザーの配置 (外部DX人材) 【2,855,133円】

・本市のデジタル化の現状把握、デジタル変革推進計画への提言、各種DX事例紹介・勉強会、DXに関連する各課への助言、業務改革指導

⑤DX人材育成 【2,562,216円】

・学校や市役所での研修会開催、各種会議参加・DXリーダー育成研修参加

⑥政策立案の参考となる基本的な公的統計分析サービスの利用 【495,000円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

○一部の手続きで令和 7 年 2 月から「書かない窓口」を導入したほか、給付金申請など16件の事務をオンライン化。

○雄勝中学校でドローンプログラミング教室を実施したほか、職員向けDXリーダー研修を開催。

【課題】

これまでデジタル技術の導入進めてきたが、市民サービスの向上や業務のさらなる効率化を実現するためには、行政手続きのオンライン化やデータ活用の高度化など、より一層の活用が求められる。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

○書かない窓口の対象手続きを増やすとともに、標準化移行後はデータ連携による業務の効率化を図る。

○DXリーダー研修は、意識付けを目的とした集合研修から参加者が個別に選択できる実践的な研修に変え、業務に生かせるように取り組む。

< 財源内訳 >

(単位 : 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
13,046	2,103			21,269

【国庫支出金】デジタル田園都市国家構想交付金、県営発電所周辺地域等振興事業助成金

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域自治組織支援事業	事業費	予算額	48,334 千円
			決算額	48,183 千円

1. 目的
参加・協働のまちづくりを推進するため、地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】
地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

3. 決算年度に実施した事業の概要

①地域協議会交付金【351,322円】
各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付した。(上限100千円×5団体)

②地域づくり事業交付金【47,831,632円】
各地区組織を構成する町内会等の数やまちづくり計画に基づき実施する地域づくり活動の実施に対して、交付金を交付した。
○基礎分:町内会等の世帯数に基づき算定(14,366,750円)
○加算分:町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定(24,376,240円)
○地区組織活動分:地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定(5,239,398円)
○活動推進分:地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定(3,149,244円)
○湯沢地区事務加算分:湯沢地区の地区組織に対する事務負担分(700,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】
○川連、横堀及び秋ノ宮地区で開催された「若者ミーティング」に、活動推進分を交付した。
○加算分(重点事業)を実施した町内会等
①高齢者支援:111件 ②空き家・空き地環境整備:97件 ③デジタル活用:130件 ④地域ビジネス:33件

【課題】
高齢化の進展による活動の担い手不足から、コミュニティの存続が不安視される状況にあるが、交付金制度の理解促進を図り、地域課題の解決を後押しすること。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
地域課題の解決のため、より効果的な交付金制度とするため、地域活動の実態とニーズにあった支援内容となるよう見直しを実施する。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			43,000	5,183

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地区センター整備事業 (湯沢)	事業費	予算額	7,729 千円
			決算額	7,726 千円

1. 目的

地域の課題解決を協議、実践する場、地域住民の交流の場である地区センターは、地域づくりの活動拠点として重要な施設である。地区センターの中には、旧耐震基準で整備されて老朽化した施設もあり、地区センター機能の充実強化を図るため、計画的に整備を進める。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和12年度】

旧耐震基準で建築された地区センターの整備 (湯沢地域)

○須川地区センターの旧須川小学校体育館への移転整備を令和7年度までに実施する。

○弁天地区センター及び山田地区センターの協議、検討を令和6年度から開始する。

3. 決算年度に実施した事業の概要

○須川地区センター移転整備 【7,428,300円】

・旧須川小学校体育館改修工事実施設計業務委託 (6,306,300円)

・旧須川小学校体育館改修工事アスベスト事前調査業務委託 (1,122,000円)

○弁天地区センター整備 【297,000円】

・建て替え等調査業務委託

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

須川地区センターの整備について、地域に整備方針を説明し、円滑に協議を進め、実施設計に反映させた。
(6/4、9/2、12/19 須川コミュニティ推進委員会役員へ説明)

【課題】

旧耐震基準で構築されている地区センターの老朽化が進行している状況において、対象地域との協議を円滑に進め、計画的に整備していくこと。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

公共施設再編計画に基づき、引き続き地域と協議を重ね、老朽化している地区センターを計画的に順次整備する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,476		4,200		1,050

【国庫支出金】過疎地域持続的発展支援交付金事業(過疎地域遊休施設再整備事業) 補助率1/3

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
雄勝総合支所

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地区センター整備事業 (雄勝)	事業費	予算額	2,717 千円
			決算額	2,314 千円

1. 目的
地域の課題解決を協議、実践する場、地域住民の交流の場である地区センターは、地域づくりの活動拠点として重要な施設である。地区センターの中には、旧耐震基準で整備されて老朽化した施設もあり、地区センター機能の充実強化を図るため、計画的に整備を進める。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和10年度】
築117年が経過した院内地区センター (旧院内尋常高等小学校) の移転新築 (令和9年度までに移転新築工事、令和10年度に外構工事を実施する)

3. 決算年度に実施した事業の概要
○院内地区センター移転新築に関する事業 【2,314,400円】
・旧院内小学校プール他アスベスト濃度測定業務委託 (803,000円)
・院内地区センター消火栓移設設計業務委託 (297,000円)
・旧院内小学校プール等解体工事実施設計業務委託 (924,000円)
・院内地区センター整備基本調査業務委託 (290,400円)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
院内地域づくり協議会と協議し、建設場所を旧院内小学校プール跡地とすることが決定し、基本調査業務においてレイアウト図を確定させた。
(4/30、11/12 院内地区センター建設委員会と協議、6/13、10/31、2/4 院内地域づくり協議会三役と協議)
【課題】
院内地域づくり協議会が設置した院内地区センター建設委員会からの意見要望に対して、市の見解を示しながら施設内容及び周辺整備 (外構) について協議を進め、早期に成案を作成する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
院内地区センター建設委員会と施設内容及び周辺整備について引き続き協議を進め、計画的に整備する。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,554	760

【国庫支出金】
【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 10 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(1) 出会いの機会創出と結婚支援の強化

事業名	結婚サポート事業	事業費	予算額 決算額	6,522 千円 4,076 千円
-----	----------	-----	------------	----------------------

1. 目的

結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する者への支援の強化を図るため、経済的な負担の軽減により結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組む。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

- あきた結婚支援センターへの新規登録者数: 100人
- 合計特殊出生率: 1.45
- 出生数に占める第3子以降の割合: 全国平均と同水準
- 子育て環境や支援に満足している人の割合: 50%

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①結婚・子育て資金利子補給事業【36,039円】
 - ・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給 (継続4件、新規1件)
- ②結婚生活スタート応援事業【3,768,000円】
 - ・新婚世帯への家賃等の助成
夫婦共に29歳以下: 5件、30~39歳: 4件、継続補助: 2件
- ③婚活サポート補助事業【16,500円】
 - ・結婚相談所へ支払う月会費の助成 (1件)
- ④あきた結婚支援センター負担金【185,000円】
- ⑤あきた結婚支援センター入会登録料の全額補助 (40歳未満)【70,000円】
 - ・入会時と更新時 (2年更新) の入会登録料1万円を市が全額補助 (7件)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- あきた結婚支援センターへの新規登録者数 R6年度7人 (R4年度からの累計21人)
- 結婚生活スタート応援事業の利用者アンケートの結果、利用者全員から、応援事業の利用によって結婚の経済的不安が軽減されたと回答があった。

【課題】

生活環境の変化から個人の生き方の多様化や結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化、未婚化により少子化が進んでいる。若い世代の結婚に関する経済的負担の軽減や、結婚を希望する者の後押しとなるように、結婚の機運醸成に向けたきめ細かな支援体制が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 新たに結婚につながるライフプランセミナーを開催し、結婚の機運醸成を図る。
- あきた結婚支援センターや市在住の結婚サポーターとの結婚支援に関する情報共有、婚活サポート補助金の制度周知を図り、支援体制を充実させる。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,512			1,564

【国庫支出金】結婚新生活支援事業費補助金 (2/3)

【市債・その他特財】

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	地域公共交通活性化事業	事業費	予算額 決算額	913 千円 747 千円
-----	-------------	-----	------------	------------------

1. 目的
地域の賑わいと市民の生活を繋ぎ、永続的に安心して暮らせるコンパクトなまちづくりの実現に向けて、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和10年度】
 ○交通拠点整備数 6箇所
 ○公共交通の満足度 33.7% (R4年度:27.2%)
 ○地域公共交通の利用者数 8.6回/人の維持

3. 決算年度に実施した事業の概要

平日は市の公用車として使用し、休日は湯沢駅前から市民や観光客の二次交通として利用できる車(1台)を配置して「公用車カーシェアリング実証運行」を実施。

○公用車カーシェアリング実証運行 【747,204円】
自動車借上料(環境負荷低減車両)、ガソリン代、高速代

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

実証期間7月から12月までの土日及び祝日の50日間のうち、利用実績は9件(内訳:県外5件、県内4件)。総走行距離は570km、1件当たりの平均走行距離は60km。

【課題】

○湯沢駅からの移動手段として、公用車カーシェアリングの利用者の増加に向けた取組が必要である。
 ○通院や買い物など日常生活に必要な利用しやすい移動手段と、湯沢駅や市街地から観光地へのスムーズな交通手段の確保、また、公共交通の維持確保にかかるコスト改善が課題である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

○公用車カーシェアリングについて、市HPやSNSへの掲載を増やし、事業の周知を図る。
 ○地域公共交通計画に基づき、市民の暮らしに寄り添った移動ニーズと観光誘客における二次交通としての移動ニーズの両面を満たす、持続可能な公共交通システムを維持確保する。
 ○オンデマンド交通など効率的で利便性の高い新たな仕組みについて検討を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				747

【国県支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第3節 安心な生活環境の構築

(4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	事業費	予算額	4,255 千円
			決算額	3,743 千円

1. 目的
空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和10年度】
 損傷がある空き家の割合 21.0%以下
 空き家バンクの累計登録件数 57件

3. 決算年度に実施した事業の概要
 ○特定空家等解体撤去資金助成金の交付 【2,000,000円】
 危険老朽化し「特定空家等」となった空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助。
 R6実績: 4件
 ○空家等解体撤去促進事業補助金の交付 【1,250,000円】
 「特定空家等」の基準に満たない空き家で、道路通行者又は隣接する建物に危険を及ぼすおそれがある空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助。
 R6実績: 5件
 ○その他 【493,246円】
 ・空家対策協議会の開催
 ・空家管理・空き家バンクシステム保守料等

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
 ○損傷がある空き家の割合: R2末(21.1%)、R3末(20.9%)、R4末(20.6%)、R5末(21.2%)、R6末(20.4%)
 ○空き家バンクの累計登録件数: R2末(26件)、R3末(28件)、R4末(28件)、R5末(32件)、R6末(35件)
【課題】
 管理不全や倒壊による周辺的生活環境への被害を防止するため、空家等所有者及び相続者等の管理意識の醸成が不可欠である。また、空き家相談には経済的理由や個別事情を抱える方も多く見受けられることから、解体や利活用につながるように相談者に寄り添った取組も必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
 ○市民への空家等対策の啓発を継続的に行い、所有者等の管理意識の醸成を図る。
 ○解体助成や空き家バンクなどの各種制度については、更なる周知を図りながら利用促進に取り組む。
 ○空家等に個別事情を抱える相談者には、必要により無料法律相談や解体ローンなど他施策の活用を助言し、背景にある問題解決に向けたアプローチも積極的に行っていく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,000				2,743

【国庫支出金】空き家対策総合支援事業補助金

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	地域おこし協力隊事業 (中心市街地活性化)	事業費	予算額	1,979 千円
			決算額	1,941 千円

1. 目的

地域おこし協力隊制度を活用し、中心商店街に世代を問わず人が集う仕組みづくりを行うことにより、中心市街地一帯の回遊性を高め、活性化を図ることを目的とする。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和6年度】

eスポーツ関連イベントの主催・運営 年1回以上

3. 決算年度に実施した事業の概要

- eスポーツの認知・普及に向けた地域おこし協力隊の主な取組
 - ・各種イベントへの協力 [R6.10.20 eスポーツフェスタ/R6.11.17 幡野地区生活文化祭]
 - ・eスポーツについての講演 [R7.1.12 高松地区新春座談会]
 - ・民間団体と連携した情報系授業支援

※地域おこし協力隊活動経費【1,940,103円】

- ・報償費 (住居費含む) (1,599,000円)
- ・消耗品費 (7,513円)
- ・傷害保険料 (33,950円)
- ・自動車借上料 (299,640円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・関係機関との連携や講演などのeスポーツ関連イベントを通じて、eスポーツの認知・普及が図られた。

【課題】

- ・中心商店街に日常的に人が集まる空間を創出するため、eスポーツを活用した拠点施設の整備を検討する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・中心商店街のにぎわい、駅前との回遊性の創出を目的とする拠点施設整備を検討する。
- ・競技としてだけでなく介護予防、健康対策、コミュニティ形成など、eスポーツの活用方法を検討する。
- ・協力隊活動終了後を見据えた起業等の将来ビジョンについて検討を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,941

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	地域おこし協力隊事業	事業費	予算額 決算額	3,839 千円 3,576 千円
-----	------------	-----	------------	----------------------

1. 目的
地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図りながら、携わる産業や地域力の維持・強化に資する取組を実践することで、地域の活力を維持するとともに活性化を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和8年度】
地域おこし協力隊 受入延人数 (令和4年度) 19人 → 28人
※国の目標に合わせて、令和4年度の1.5倍を受入目標とする

3. 決算年度に実施した事業の概要
①地域おこし協力隊の募集【157,490円】
・県主催 あきた地域おこし協力隊出張相談会参加 (12/21開催 アキタコアベース)
②地域おこし協力隊の任用【3,418,704円】
・関係人口創出・拡大等の業務(1人分)
報償金、研修旅費、活動用消耗品、自動車賃貸借、燃料費、損害保険料ほか(3,319,734円)
・「ゆざわローカルアカデミーキックオフイベント」10/4開催 アキタコアベース(49,790円)
・「あきたとつながるトーク&交流cafe」10/19開催 アキタコアベース(49,180円)
※地元回帰・移住を促進するための交流会

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
これまで、地域資源の再価値化(ジオパーク・小野小町伝承・川連漆器・農業など)を主体に、平成25年度から令和6年度まで24人の地域おこし協力隊を受け入れており、着任の期間が終了した20人のうち5人が定住している。任期終了後に起業し、定住する方もいることから、地域産業等に与える効果は大きい。
【課題】
本事業は、外部の人的支援により、地域資源の再価値化や脆弱化する地域コミュニティの再構築を目指すものであり、関係する担当課所の積極的な関与及び活動への配慮が重要である。携わる地域や産業関係者とのコミュニケーションの機会を促進し、協力隊員が活動しやすい環境づくりを進めていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
募集や採用に当たっての必要な知識やメリット等を庁内で共有するための研修会の実施や募集を希望する関係課所との調整を行いながら、地域おこし協力隊の受入体制の強化を図る。また、協力隊員への支援体制や行政側での対応強化の取組の強化を検討し、地域への定着や活性化を図る。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				3,576

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

長寿福祉課

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	緑風荘大規模改修事業	事業費	予算額	497,644 千円
			決算額	497,644 千円

1. 目的
公共施設再編計画に基づき、温泉保養施設として機能再編し、安定した施設運営が継続できるよう環境整備を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】
老朽化に伴う建物修繕及び設備更新による利用者の安全確保と若い世代や子どもがいる家庭が気軽に利用できる環境の整備により、幅広い年齢層の集客を図る。

3. 決算年度に実施した事業の概要
①緑風荘改修工事 【488,268,000円】
 ・屋根板金改修工事一式 ・外壁改修工事一式 ・鋼製建具工事一式
 ・内装工事一式 ・サウナ設置工事一式 ・受変電設備工事一式
 ・幹線・動力設備工事一式 ・電灯・コンセント設備工事一式
 ・給排水衛生設備工事一式 ・空調設備工事一式
 ②緑風荘改修工事監理業務 【9,350,000円】
 ③物置、看板の完了検査・完了通知手数料 【26,000円】

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
・10月31日工事完了/11月13日完成検査/12月10日リニューアルオープン
・令和6年度においては、未就学児を含む幅広い世代に利用された
【課題】
特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
特になし
【参考】令和6年度 利用状況 (12月～3月)

合計	21,894人
内訳	
大人	6,887人
小人	484人
高齢者等	13,988人
未就学児	535人

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		497,600		44

【国県支出金】
【市債・その他特財】過疎対策事業債

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

福祉課

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(3) 社会参加機会の充実

事業名	難聴児・者補聴器購入費給付事業	事業費	予算額 決算額	5,963 千円 4,516 千円
-----	-----------------	-----	------------	----------------------

1. 目的

聴力機能の低下により日常生活に支障をきたしている軽度・中等度難聴児及び難聴者に対して、補聴器購入費等の一部を給付することによって、日常生活の営みとコミュニケーション能力の向上を図り、積極的な社会参加を支援して難聴児及び難聴者の福祉の増進を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和6年度】

難聴児及び難聴者の日常生活の営みとコミュニケーション能力の向上及び社会参加の推進を図る。

3. 決算年度に実施した事業の概要

身体障害者手帳の該当とならない難聴児及び難聴者に対して補聴器購入費等の一部を給付。

①軽度・中等度難聴者等補聴器購入費補助金: 97件【4,480,000円】

②難聴児補聴器購入費等給付費: 1件【36,000円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

難聴児及び難聴者のコミュニケーション能力の向上と社会参加の推進が図られた。

【課題】

軽度・中等度の段階から早期に補聴器を使用することで、聴力の維持及び生活の質の向上が期待できることから、適切なタイミングでの補聴器利用に繋がるよう、高齢者だけではなく聴力の低下が始まる世代などの幅広い世代に向けた効果的な情報発信が課題である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

軽度・中等度の適切なタイミングでの補聴器利用に繋がるよう、幅広い世代に向けて事業周知を図っていく。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	18			4,498

【国庫支出金】難聴児補聴器購入費補助金(県1/3)

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

市民課

事業名	福祉医療給付費	事業費	予算額	355,873 千円
			決算額	354,925 千円

<p>1. 目的 子ども（出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減することにより、安心して医療サービスが受けられるまちの構築を図る。</p>				
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】 対象者への受給者証交付率を100%とする。 （ただし交付を希望しない者を除く。）</p>				
<p>3. 決算年度に実施した事業の概要 秋田県福祉医療費補助金交付要綱に基づき、医療費の一部負担金を助成した。 ○医療給付費【県補助分：300,039,749円 市単独分：46,029,867円】 ①乳幼児区分 市民税所得割課税・非課税世帯、所得制限超過世帯の子ども（県補助対象外（一部負担金の半額（1レセプト1,000円上限））は市単独助成。） ②ひとり親区分（所得制限あり） 母子・父子家庭の子ども、父母のいない子ども ③高齢身障区分（所得制限あり） 身障手帳4～6級で65歳以上の方（社保本人は対象外） ④重度心身障害区分（社保本人のみ所得制限あり） 身障手帳1～3級、療育A、精神手帳1級（自立支援医療を受けている方が対象。精神病棟への入院は除く） ※乳幼児区分の補助金対象範囲の拡大及び重度心身障害区分の精神手帳1級所持者の追加は令和6年8月から変更 ○その他事務費 ・審査支払手数料、更新案内郵送料、システム改修等【8,854,931円】</p>				
<p>4. 決算年度における成果と今後の課題 【成果】 ・対象者への受給者証交付率（R6実績）：100% ・対象者が安心して医療機関を受診できる環境を整え、心身の健康の保持と生活の安定を図った。 【課題】 ・PMH事業（マイナ保険証と福祉医療費受給者情報の紐づけ）の普及促進 ・適切な資格管理と適正利用の周知 ・福祉医療費受給者証交付申請、福祉医療費支給申請手続きの簡略化</p>				
<p>5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項 ・PMH事業の周知（医療機関等に対する周知、受給者に対する周知広報） ・福祉医療費事業の周知と申請手続き等の簡略化</p>				

< 財源内訳 > (単位：千円)				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源
		146,339		208,586
<p>【国県支出金】福祉医療費補助金（県補助対象分1/2） 福祉医療費事務費補助金（補助単価計算額1/2）</p>				
<p>【市債・その他特財】</p>				

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産・子育て応援事業	事業費	予算額 決算額	17,649 千円 14,246 千円
-----	------------	-----	------------	------------------------

1. 目的
国の出産・子育て応援事業、あきた出産おめでとう給付金、第3子以上の家庭に対する育児費用助成金を活用し、妊娠・出産及び子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに、保健師・助産師等による伴走型支援を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を整えることを目的とする。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和8年度】
・合計特殊出生率: 1.02 (平成29~令和2年度平均値) → 1.45以上 (令和8年度)
・子育て環境や支援に満足している人の割合: 33.6% (令和2年度) → 50% (令和8年度)

3. 決算年度に実施した事業の概要
・出産・子育て応援給付金の支給 【9,160,000円】
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産及び子育てができる環境を整えるため、妊婦及び出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し給付金を支給
出産応援給付金 @50,000円×74人=3,700,000円
子育て応援給付金 @50,000円×78人=3,900,000円
あきた出産おめでとう給付金 @20,000円×78人=1,560,000円
・伴走型相談支援の実施 【2,958,611円】
保健師、助産師による母子手帳交付時からの切れ目ない伴走支援 (令和6年度実績: 573件)
・育児費用助成金の支給 【2,127,320円】
第3子以上を養育する家庭の就学未満児の育児に係る費用を助成
対象世帯167世帯中143世帯が利用 (利用率85.6%)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
妊娠届出時の面談、妊娠中期のアンケート、出産届出時の面談、乳児家庭全戸訪問による家庭訪問及び妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走支援を実施したほか、出産・子育て応援給付金等により経済的支援を提供した。(令和6年度実績: 合計特殊出生率0.68、子育て環境や支援に満足している人の割合51.3%)
【課題】
出産・子育て応援給付金の給付や児童手当の拡充等経済的負担の軽減は図られており、子育て支援に満足している人の割合が目標値に達した一方で合計特殊出生率が目標値に達していないことから引き続き安心して子育てできる環境と支援を提供していく。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
・子育て支援に満足している人の割合を増加させ出生率の低下を抑制するため、子ども一人ひとりへの充実した支援策の周知を図る。
・令和7年度から「出産・子育て応援給付金」が制度化され「妊婦のための支援給付」となったことに伴い、死産や流産も給付の対象となる。
・第3子以上の児童手当が拡充されたことに伴い、令和6年度をもって第3子以上の子育て家庭に係る育児費用助成金を廃止する。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,561	4,449			3,236

【国県支出金】 出産・子育て応援交付金、あきた出産おめでとう給付金
子育てファミリー支援事業費補助金、出産・子育て応援事業費補助金

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	事業費	予算額 決算額	174,897 千円 170,546 千円
-----	-----------------	-----	------------	--------------------------

1. 目的

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の実施にあたり、必要に応じて施設の改修や整備工事を行い、利用する児童が安心・安全に利用できる環境を整備する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和6年度】

雄勝児童クラブ1棟の建設工事を完了させる。

3. 決算年度に実施した事業の概要

○雄勝児童クラブ整備工事 【170,546,090円】

雄勝地域で運営している4箇所の児童クラブを再編・集約し、新たな施設を整備する。

- ・建物建設工事 146,938,000円
- ・外構工事 15,206,400円
- ・工事監理委託料 2,420,000円
- ・備品購入費 4,146,876円
- ・その他 1,834,814円

[施設概要]

場 所: 湯沢市横堀字板橋68-1 雄勝小中学校隣接地

構 造: 木造平屋建

床面積: 299.95㎡

定 員: 80人(40人×2クラス)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

雄勝地域の4つの児童クラブを統合した「雄勝児童クラブ」について、令和6年12月に建築工事及び令和7年3月に外構工事を完了し、雄勝小中学校隣接地に令和7年4月に開所した。また、その愛称を公募し「おがちっ子クラブ」とした。

【課題】

特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

特になし

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
36,794	26,794	99,700		7,258

【国庫支出金】子ども・子育て支援整備交付金、放課後児童クラブ整備費補助金、電源立地地域対策交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	母子保健推進事業	事業費	予算額 決算額	23,958 千円 19,939 千円
-----	----------	-----	------------	------------------------

1. 目的

乳幼児の健やかな成長及び母体の心身の健康増進を図るための事業推進や相談の実施、不妊に悩む夫婦への支援の充実により総合的な支援の確立を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和8年度】

【4か月児健診時すこやか親子21アンケート】
「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合:83.6% (令和4年度) →90% (令和8年度)
【3歳児健診時すこやか親子21アンケート】
「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合:57.9% (令和4年度) →75% (令和8年度)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ・妊産婦等健康診査 【10,829,310円】
＜R6新規事業＞産婦健診(2週間) 受診者69人、1か月児健診受診者70人
- ・乳幼児健康診査 【3,158,442円】
- ・産後ケア(利用者:宿泊型7人延べ26日利用 訪問型、日帰り型共に利用実績0件) 【766,400円】
- ・不妊治療費助成(一般不妊治療24件、特定不妊治療14件) 【2,155,405円】
- ・未熟児養育医療費市負担金 【1,420,147円】
- ・その他(フッ素洗口事業等) 【1,609,371円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 「助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合:94.0%
- 「この地域で今後も子育てをしていきたい」の質問に「そう思う」と回答した人の割合:51.3%
(参考:同質問にて「どちらかといえばそう思う」と回答した人を合わせると94.3%)

【課題】

子育てのイメージが無いままの出産や、核家族化による支援者不足等により、産後の育児不安や負担感の増大から精神的に不安定になる産婦が増加傾向にあることから、妊娠から出産、子育て期の伴走型支援を実施している子ども家庭センター各種支援メニューの周知をする。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・様々な支援メニューや相談体制は整備しているが、安心して子育てできる環境をPRするため、広報紙や市ホームページ、SNS等を有効に活用し周知を図る。
- ・特定不妊治療は少子化対策に特に有効な治療ではあるが、近隣で治療を受けられる施設は無く、また年齢制限等もあるため、早期に治療に取り掛かることができるような仕組みづくりを検討する。

※令和7年度から産後ケア事業は「子ども子育て支援事業(こども家庭センター)」へ移行

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
480	3,065		2,207	14,187

【国県支出金】養育医療給付費負担金(国1/2、県1/4) 母体健康増進支援事業費補助金、母子保健衛生費補助金(県1/2) 医療施設運営費等補助金(国10/10)

【市債・その他特財】未熟児養育医療費自己負担金、産後ケア事業本人負担金
ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 02 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

健康対策課

事業名	予防接種事業	事業費	予算額	48,443 千円
			決算額	33,413 千円

1. 目的
 各種予防接種の実施及び費用を助成することで、感染症の発生及びまん延の予防と感染者の重症化を防ぐことを目的とする。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】
 成人に対する定期予防接種者数増加と接種率の向上

3. 決算年度に実施した事業の概要
 ○各種予防接種を個別接種で実施し、予防接種費用を助成。【33,413,179円】

<令和6年度実績>
 高齢者インフルワクチン 8,725人(接種率51.3%)
 新型コロナワクチン 1,543人(接種率 9.1%)
 高齢者肺炎球菌 185人(接種率25.3%)
 風しん抗体検査 128人(受検率 4.9%)
 風しん予防接種 38人(接種率90.5%)
 带状疱疹任意予防接種 443人(接種率 1.7% 生ワクチン189人、不活化ワクチン254人)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
 高齢者インフルエンザワクチン接種の接種率が54.7%から51.3%に減少、風しん抗体検査の検査率が3.9%から4.9%に、風しんの予防接種の接種率が74.2%から90.5%に上昇した。令和6年度から新たに新型コロナワクチン定期接種と带状疱疹任意接種を実施し、感染拡大防止と重症化予防に努めた。
【課題】
 各種予防接種費用の助成を行っているが、特に風しんの抗体検査の受検率が低い。また、带状疱疹については全国的に患者数の増加が懸念されており、発症予防と重症化予防のため予防接種を行うよう呼びかける。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
 風しん抗体検査の結果が陰性の方の予防接種実施期間が2年間延長となるため、対象者に個別通知にて勧奨する。また、令和7年度から带状疱疹定期接種が開始となるため、対象者への個別通知のほか広報紙やホームページ、SNS等を活用して市民に周知し、医療機関や関係機関と連携しながら推進していく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,659			18,472	13,282

【国県支出金】風しん抗体検査事業補助金
 【市債・その他特財】新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第2節 優れた自然環境の保全

(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	地球温暖化対策事業	事業費	予算額	9,165 千円
			決算額	8,626 千円

1. 目的

湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、環境・経済・社会の持続的な発展を目指し、地域の自然の豊かさを将来にわたって享受できるようにする。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和12年度】

○第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)…2030年度(令和12年度)までにエネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量を2020年度(令和2年度)比30%削減。

○湯沢市ゼロカーボン推進計画…2030年度(令和12年度)まで市内の二酸化炭素排出量を2013年比で60%削減。2050年(令和32年度)までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロ。

3. 決算年度に実施した事業の概要

①脱炭素社会の構築に向けた意識啓発事業 【4,650,114円】

市民や事業者など各主体に応じて地球温暖化対策等に係るセミナーを開催

<対象…保育園、小学校、市民(地域団体等)、事業者(商工団体等)、行政>

②食品ロス削減マッチングサービス「ゆざわタベスケ」 【570,350円】

市民が身近に参加できる取組として、売れ残りそうな商品がある食料品店等と利用者(市民)に格安で提供できるサービスを導入

③先進地視察研修 【208,693円】

ゼロカーボンシティ先進地視察に係る経費(神奈川県小田原市、滋賀県長浜市)

④急速充電スポット等の維持管理 【3,196,542円】

充電スポット電気料・保守料他

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

○脱炭素社会構築に向けた意識啓発事業(市内の保育園、幼稚園、小学校を対象とした啓発事業)

○市内事業者を対象とした「ゆざわゼロカーボンピッチ2024」の開催(11/26 参加者数100人)

○食品ロス削減マッチングサービス「ゆざわタベスケ」の実施(マッチング実績1,602件、削減量721,593g)

【課題】

○市民や事業者等の環境意識高揚

○脱炭素化を図るためのノウハウの確保

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

市民の意識高揚を図る取組として、ゼロカーボンに関するセミナー等の実施を継続する。

また、市民が手軽に温室効果ガス削減に参画できる施策として令和6年度に導入した「ゆざわタベスケ」については、市広報によるPRや事業所訪問による協力店舗の増加などに取り組み、制度の活性化を図る。

併せて、脱炭素における他地域の先進事例などを調査し、本市でも実行可能な事業等の検討を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,872	6,754

【国県支出金】

【市債・その他特財】EV充電器使用料、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	事業費	予算額	411,954 千円
			決算額	337,284 千円

1. 目的

県と連携した企業誘致活動を推進し、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の生産規模拡大により、税収増加と雇用拡大を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

企業誘致件数 2 件

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 起業誘致活動・企業訪問活動 (誘致済企業) 【1,492,264円】
 - ・報償費 (21,000円) ・旅費 (1,009,540円) ・消耗品費 (92,424円) ・データ使用料 (69,300円)
 - ・負担金 (300,000円)
- 新たな産業団地適地選定業務 【4,290,000円】
 - ・湯沢市産業団地適地選定業務委託料
- 成沢工業団地造成工事関係 【331,284,744円】
 - ・成沢工業団地土地表題合筆分筆登記業務委託料 (1,713,635円)
 - ・造成工事 (第Ⅰ期) ※上下水道工事含 (202,495,700円)
 - ・造成工事 (第Ⅱ期) (33,055,000円)
 - ・県有地取得費 (旧湯沢商工高校跡地) (89,702,000円)
 - ・配電線路等移転工事補償金 (4,318,409円)
- 旧湯沢北小土地表題分筆業務委託料 【216,524円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・誘致企業認定 1 社 (株式会社Surpass: I T コンサルティング業: R6. 12. 25 認定)
- ・成沢工業団地造成工事 (第Ⅰ期) 完了…R7. 2. 21 [※上下水道工事: R7. 3. 7 完了]
- ・成沢工業団地造成工事 (第Ⅱ期) の前倒し発注…R6. 9. 17

【課題】

- ・既存の工業団地の空き区画がなくなったことから、更なる企業誘致を進めるため、新たな産業団地の造成が必要である。
- ・職業選択の幅を広げるためにも、多種多様な産業の誘致を推進する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・更なる企業誘致を進めるため、令和6年度に実施した適地調査を基に、新たな産業団地の造成に向けた整備計画を策定する。
- ・県派遣職員を通じ、県と連携した企業誘致活動を推進する。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				337,284

【国県支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	事業費	予算額	11,883 千円
			決算額	11,623 千円

1. 目的

人口減少により地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援し、生産性向上と事業継続を促すことで、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。
また、女性が活躍し働くことのできる場を確保するため、湯沢市に住み続けながら多様なライフスタイルに対応する柔軟な働き方を推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- ・基幹技術者の育成 4人
- ・在宅ワーカー就業者 5人

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術継承等への支援 【8,709,800円】
- ふるさと企業振興補助金 (6,737,000円)
 - ・設備投資事業（4件） 4,058,000円
 - ・省エネルギー設備（3件） 2,138,000円
 - ・資格取得支援事業（5件） 541,000円
- ふるさと企業基幹技術継承支援補助金 (1,972,800円)
 - ・基幹技術の継承支援（継続4件）
- ②在宅ワークセミナーの開催 【2,673,000円】
 - ・在宅ワークセミナー就業支援事業業務委託 (2,673,000円)
- ③地域雇用の維持・拡大の推進 【240,000円】
 - ・湯沢市雇用開発協会事業費補助金 (240,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金の交付によって、基幹技術者2人を養成した。
- ・在宅ワークセミナーを15人が受講した。今後、受講者の中から在宅ワーク希望者が在宅ワーカーとして就業する予定。

【課題】

- ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金については、基幹技術として適用する技術の見直しと小規模な個人事業主の制度適用が検討課題となっている。
- ・在宅ワークセミナーについては、就業者が半数を占めていたことから、開催時間の検討が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金の適用技術と適用事業所について検討する。
- ・在宅ワークに関しては、次のステップとして、リスキリング（学びなおし）による新しい職業への就労支援として、IT人材育成事業に取り組む。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			7,900	3,723

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部
農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	事業費	予算額 決算額	10,770 千円 9,828 千円
-----	----------	-----	------------	-----------------------

1. 目的
湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追い払いや駆除等を行い、農作物等被害の防止と軽減及び人的被害の未然防止を図る。
また、湯沢市有害鳥獣被害防止対策協議会を通じて、国や県、農業関係機関・団体と実施隊が緊密に連携し、適切かつ効率的な被害防止活動を実施する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和6年度】
【有害鳥獣による農作物等被害の防止と軽減】
・被害実損面積 2.2ha以下

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①有害鳥獣被害防止対策協議会の活動強化 【3,959,000円】
 - ・有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (1,100,000円)
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 (2,859,000円)
- ②鳥獣被害対策実施隊の機能強化 【1,627,417円】
 - ・実施隊員報酬 (1,113,000円)
 - ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 (514,417円)
- ③農業者自身による被害防止対策 【718,000円】
 - ・鳥獣被害防止対策事業補助金 (電気柵) (718,000円)
- ④市街地への有害鳥獣誘引防止対策 【1,175,000円】
 - ・ツキノワグマ誘引樹木伐採補助金 (1,175,000円)
- ⑤その他鳥獣被害防止対策費 【2,348,478円】
 - ・くくり罠・箱罠購入、市街地緊急対応委託等 (2,348,478円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 被害面積 (実損面積) R2 : 1.375ha、R3 : 2.37ha、R4 : 2.76ha、R5 : 9.85ha R6 : 1.27ha
- 有害捕獲数 (ツキノワグマ) R2 : 66頭、R3 : 26頭、R4 : 9頭、R5 : 128頭 R6 : 9頭
(イノシシ) R2 : 16頭、R3 : 8頭、R4 : 1頭、R5 : 1頭 R6 : 10頭

【課題】
ツキノワグマの市街地等への出没増加に加え、冬期間における出没も確認されており、農作物等の被害や人身被害も想定されるため、有害鳥獣対策に精通した実施隊員の確保と育成、また、鳥獣被害対策の従事者と狩猟者の両面から、事業内容と費用効果のバランスを勘案した適切で効果的な被害防止対策体制の構築が課題である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・市街地等の対応における出動基準等について実施隊と共通の認識を図る。近年、ニホンザルの出没が増加していることから、市の鳥獣被害防止計画の対象鳥獣にニホンザルを追加し、農作物及び人身被害の防止に努める。
- ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金の継続により、有害鳥獣対策の担い手の確保・育成を図るとともに、実施隊員の捕獲技術と意欲向上を図る。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,859			6,969

【国庫支出金】鳥獣被害防止総合対策交付金

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 06 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	木質バイオマス導入促進事業	事業費	予算額	5,066 千円
			決算額	5,063 千円

<p>1. 目的 化石燃料の代替となる木質バイオマス燃料の普及促進とゼロカーボンの推進、市民の環境保全意識の高揚を図る。</p>														
<p>2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和8年度】 ○木質バイオマスストーブ等導入件数 30件(R6~R8) ○木質バイオマス燃料購入件数 660件(R6~R8)</p>														
<p>3. 決算年度に実施した事業の概要 ○木質バイオマス導入促進事業交付金の交付 市内に所在する住宅等(事務所・事業所含む)の所有者及び自ら居住しようとする住宅を建築する者等に対して、木質バイオマスストーブの導入及び木質バイオマス燃料の購入に要した経費の一部を補助。 ・令和6年度交付実績 【5,063,000円】 木質バイオマスストーブ等導入件数 (15件 2,744,000円) 木質バイオマス燃料購入件数 (55件 2,319,000円)</p>														
<p>4. 決算年度における成果と今後の課題 【成果】 ○木質バイオマスストーブ等導入件数 令和6年度:15件 達成率50.0% ○木質バイオマス燃料購入件数 令和6年度:55件 達成率8.3% 燃料購入件数が見込みより少なかったが、ストーブ導入件数は見込みを上回っている。 【課題】 補助対象とならない自己調達の新や市内産の新の流通量が少なかったため、燃料購入件数がバイオマスストーブ導入件数に比べてかなり少なかったことから、市内産の新の流通量を確保することが課題である。</p>														
<p>5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項 市内産の新の流通量確保のため、関係事業者へ本助成制度の周知を行い、素材生産者の伐採事業を推進する。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国庫支出金】 【市債・その他特財】</p>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					5,063
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
				5,063										

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	事業費	予算額	7,739 千円
			決算額	7,072 千円

1. 目的

国指定の伝統的工芸品「川連漆器」、県指定の伝統的工芸品「川連こけし」を振興するため、国、県事業等と連携しながら、原材料の確保、後継者の育成、販売力強化等の事業を進め、産地及び職人の生産意欲の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業の基盤強化と伝統技術の継承を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

産地における川連漆器製品販売額 700,000千円

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①川連漆器の産地形成、産業振興に対する支援 【6,708,942円】
 - 伝統的工芸品祭2025への出展及びアテンド支援等 (76,742円)
 - 伝統的工芸品産業振興協会負担金 (50,000円)
 - 川連漆器産業振興補助金 1件 (3,352,000円)
 - ・後継者育成事業の支援(勉強会)：4部門(木工、塗装、加飾(蒔絵・沈金))において各17日開催し、延べ11人が受講
 - ・木工旋盤講習会：全6回12日間開催し、8人が受講
 - 川連漆器製品普及拡大支援補助金 9件 (2,700,000円)
 - 川連漆器制作体験学習業務 (530,200円)
 - ・管内4小学校7クラス154人が受講
- ②秋田県こけし展の開催支援 【363,000円】
 - 秋田県こけし展開催費補助金 (363,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

・産地における川連漆器製品販売額 R6：550,000千円

【課題】

・コロナ禍や漆器離れによる売上が低迷した期間が長引いた影響や人材不足から、十分な販売等の営業活動や事業展開に取り組めていない。
 ・後継者等担い手不足。特に木地師の人材不足と職人の高齢化が顕著であり、産地の維持・継承が危惧される。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

・産地組合が実施する後継者育成事業に対して引き続き支援を継続し、技術承継を進める。
 ・産地の維持・継承のためには、後継者育成事業への支援に併せて、古くからの分業制の枠を越えて製造に取り組むなど、大きな発想の転換も必要であることから、特に産地組合の若手職人の意見を聴取しながら、今後の対策を検討していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,600	1,472

【国庫支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

観光・ジオパーク推進課

事業名	観光情報発信事業	事業費	予算額	34,984 千円
			決算額	34,287 千円

1. 目的
 多様な媒体を活用した情報発信、東北圏や首都圏での観光プロモーションにより、国内における本市の認知度を向上させ、誘客拡大を図る。
 また、インバウンドの拡大に向けて、台湾をターゲットに現地でのプロモーションなどにより、外国人観光客の本市への来訪増加を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和9年度】
 各種媒体による情報発信、首都圏等での観光PR実施による誘客の推進
 ・年間観光入込客数 1,300,000人 ・年間宿泊者数 120,000人(うち、外国人 1,855人)
 ※「第3次湯沢市観光振興計画」による目標数値
 ・台湾からの観光客数 1,000人

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 多様な媒体を活用した観光情報の発信 【7,643,303円】
 - ・観光パンフレット等印刷 (2,428,030円)
 - ・広告料及び広告企画作成、PR用品等作成 (3,926,623円)
 - ・道の駅おがち観光案内業務 (1,288,650円)
- 首都圏等での観光PRの実施 【2,945,468円】
 - ・交流都市等観光PRイベント (2,012,860円)
 - ・東北圏等PRイベント、小町娘派遣 (932,608円)
- インバウンドの拡大に向けた観光PRの実施 【17,833,654円】
 - ・インバウンド拡大PRイベントほか (17,833,654円)
- その他 【5,864,142円】
 - ・会計年度任用職員人件費等 (5,864,142円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・年間観光入込客数 1,071,171人 ・年間宿泊者数 95,135人(うち、外国人 2,277人)
- ・国際旅行博への出展や市長トップセールスにより本市並びに魅力の認知度向上に努めたことから、台湾からの旅行者が増加した。(台湾からの宿泊者数、R5:649人→R6:827人)

【課題】

SNS等の活用やPRイベントにより観光情報の発信を行っているが、実際の来訪に結び付いているかの効果測定が難しい。どのような情報発信が誘客に繋がるかの判断が難しいため、事業の最適化に向けてリサーチ手段の強化が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

誘客数の多い「まつり」について、多様な年代や客層が楽しめるよう実施団体とともに、新たな魅力の創出やイベント要素の拡張に取り組む。
 来訪者の滞在時間延長に向けて、「鑑賞」「グルメ」「体験」などをパッケージングした観光プランの提案など、資源の連携強化に取り組む。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				34,287

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

観光・ジオパーク推進課

事業名	道の駅おがち周辺整備事業	事業費	予算額	192,818 千円
			決算額	192,818 千円

1. 目的

令和7年供用予定の「雄勝こまちインターチェンジ」移設に合わせ、秋田県の南の玄関口として、道の駅おがち「小町の郷」のリニューアルや新設駐車場の整備を実施し、道の駅の機能強化・利便性向上による来訪者の増加、観光交流人口の拡大及び地域全体の活性化を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和11年度】

- 令和6～7年度 新設駐車場整備工事
- 令和8～11年度 道の駅本体リニューアル改修

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 新設駐車場の整備 【174,304,881円】
 - ・駐車場盛土造成工事 (127,820,000円)
 - ・小町芍薬苑物件補償 (46,484,881円)
- 道の駅おがち「小町の郷」のリニューアル 【18,513,000円】
 - ・小町の郷公園造園工事 (16,654,000円)
 - ・トイレ情報棟基本設計 (297,000円)
 - ・改修に向けた建物アスベスト調査 (1,562,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・新設駐車場の造成に向けた物件補償とともに新設駐車場盛土造成工事を行った。
- ・今後の施設リニューアルに向けて建物のアスベスト調査を実施した。

【課題】

東北中央道の開通予定に向けた新設駐車場の舗装・照明工事を遅滞なく完了させるとともに、道の駅本体のリニューアルにかかる施設整備内容、テナント誘致や周辺施設を含む魅力向上の方策検討を早期に進める必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

リニューアルのための具体的な整備計画、事業手法やコスト、テナント誘致を含む民間活力の導入の可能性を調査するため、外部専門家の助言を得ながら民間活力導入可能性調査を行う。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		180,900		11,918

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債、市町村合併特例事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

観光・ジオパーク推進課

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	事業費	予算額	21,607 千円
			決算額	21,361 千円

1. 目的

ジオパーク活動を通じて市民の地域資源に対する認識を深め、郷土愛の醸成を図るとともに、地熱など地域の特色を内外に発信し、ゆざわジオパークの魅力向上を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和9年度】

- 市民満足度調査 満足計:33%
(令和5年度市民満足度調査「ジオパークの普及促進と調査・研究の支援」満足計:29.1%)
- 講座・研修会等への参加者数:220人(市民170人、市民以外50人)
(令和5年度講座・研修会等への参加者数(令和6年1月現在):144人)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ゆざわジオパークの普及・啓発 【21,360,804円】
 - ・会議研修等旅費 (272,438円)
 - ・消耗品、解説板修繕料 (63,566円)
 - ・ジオスタ☆ゆざわ警備業務委託料 (184,800円)
 - ・全国大会参加負担金 (20,000円)
 - ・湯沢市ジオパーク推進協議会負担金 (20,820,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・日本ジオパーク委員会から3度目の再認定(グリーンカード)を受けた。
- ・「ゆざわ学講座」についてオンライン受講も可能とした結果、前年度比で受講者数が増加した(令和6年度:143人 前年度比+42人)。

【課題】

- ・再認定審査結果通知書で指摘された事項(7項目)への対応を進める必要がある。
- ・推進協議会の組織体制強化に関する提言書が平成30年に提出されているが、その後の取組や検討が進んでいない。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・再認定審査での指摘事項については、令和7年9月までに改善策等のアクションプランを取りまとめ日本ジオパーク委員会へ報告し、アクションプランに基づいた取組を進める。
- ・推進協議会の組織体制強化については、令和7年4月の推進協議会総会において、令和7年度改めて検討を進め、具体的な取組について取りまとめることについて了承を得た。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			9,876	11,485

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	事業費	予算額 決算額	114,835 千円 105,419 千円
-----	----------	-----	------------	--------------------------

1. 目的
市民生活に密着した生活道路等において、狭隘な路線や通行に支障をきたしている路線等の改良整備を実施することにより安全・安心な通行を確保する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】
各路線の年次計画を作成し、事業費の平準化を図りながら計画的な整備を進める。

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 狭隘な生活道路の拡幅整備
 - ・市道三梨神社線 【12,014,382円】
工事費(道路改良 L=207.9m) (6,682,500円)、用地購入費(763,438円)、物件補償費(4,568,444円)
 - ・市道千年南通り線 【4,731,100円】 工事費(法面对策 L=12.0m) (4,731,100円)
 - ・杉沢戸波線 【4,253,700円】 工事費(道路改良舗装 L=28.0m) (4,253,700円)
- 狭隘な生活道路・観光道路の拡幅整備及び急勾配箇所改良
 - ・市道早坂稲庭線外 【62,828,700円】 工事費(道路改良 L=240.0m) (62,828,700円)
- その他小規模工事 【1,501,500円】
- 踏切改良工事(遮断機の設置)
 - ・市道成沢八条線成沢踏切 【14,482,814円】 JR委託工事
- 未登記用地登記委託料外 【5,607,210円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】
狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保している。

【課題】
道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施に当たり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
事業実施に当たっては計画的かつ早期に対応していくほか、合意形成を図りながら進めていく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		73,100		32,319

【国県支出金】
【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業（市道整備）	事業費	予算額 決算額	133,203 千円 86,748 千円
-----	--------------------------	-----	------------	-------------------------

1. 目的

道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画に基づき、地域内交流の場や防災拠点となる「道の駅おがち」、「小町の郷公園」へのアクセス性向上を図るための市道を新設する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

社会資本整備総合交付金事業を活用し、東北中央自動車道「横堀道路」の開通に合わせ、令和7年度内の市道整備完了を目指す。

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 市道道の駅おがち線外道路改良工事 【86,747,679円】
 - ・工事費 L=405.6m (79,905,100円) ※うち繰越明許費29,814,400円
 - ・測量設計調査 (2,728,000円)
 - ・立木等伐採除去業務 (2,772,000円)
 - ・支障電柱移転補償 (1,342,579円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

計画に基づき実施できている。
横堀道路開通に合わせ市道を整備する必要があるため、事業進捗を早めるため、国補正予算を活用した。補正時期による必要工期確保のため、繰越が生じている。

【課題】

令和7年度内の工事完成・供用開始に向け、関係機関と協議・調整を図りながら進めていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

横堀道路開通に向け、国土交通省との調整を密にして事業を進めていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
45,816		37,800		3,132

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債、市町村合併特例事業債

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

都市計画課

第4節 都市基盤の整備

(3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	克雪住宅推進事業	事業費	予算額	3,000 千円
			決算額	1,970 千円

1. 目的

落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取付工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪からの危険防止を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

○克雪化改修工事 20件

○雪下ろし安全対策工事 20件

3. 決算年度に実施した事業の概要

○克雪住宅推進補助金の交付【1,970,000円】

落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事や転落防止器具等の取付工事に係る費用の一部を補助。

①克雪化改修工事 7件 (1,120,000円)

②雪下ろし安全対策工事 7件 (350,000円)

③上記①と②の工事の併用 2件 (500,000円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

本補助金の交付によって、雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止が図られた。

【課題】

ここ数年の暖冬等の影響もあり申請件数は伸び悩んでいることから、雪対策工事に対するニーズ把握に努め、補助率を含めた制度の見直しが必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

補助金利用者及び施工業者に対して行ったアンケートなどの需要調査の結果を踏まえ、令和7年度から補助上限額の引き上げや対象工事費の変更など、より多くの利用が見込まれるよう制度の見直しを実施する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,970

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	事業費	予算額	2,871 千円
			決算額	2,422 千円

1. 目的

災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努めるとともに、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂等、各種災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和8年度】

自主防災組織組織率 60%

3. 決算年度に実施した事業の概要

自主防災組織補助金【2,422,103円】

○自主防災組織設置事業

- ・自主防災組織を設立した団体への補助(259,300円)
- ・交付件数:10件

○自主防災組織活動事業(運営費分)(997,600円)

- ・自主防災組織の運営に対する補助
- ・交付件数:59件

○自主防災組織活動事業(事業費分)(1,165,203円)

- ・防災訓練、防災講習会、先進地視察等、自主防災組織の活動に対する補助
- ・交付件数:28件

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

新たに10の自主防災組織が設立され、令和6年度末の自主防災組織率は48.6%となった。
(R4年度:39.5%、R5年度:44.9%)

【課題】

自主防災組織の組織率向上はもとより、実効性のある組織を育成しなければならない。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

既に設立された自主防災組織に対しても、防災講座や防災研修会、防災訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			2,100	322

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校用パソコン更新事業	事業費	予算額 決算額	25,166 千円 22,251 千円
-----	-------------	-----	------------	------------------------

1. 目的
GIGAスクール構想の実現のため、授業でICTを効果的に活用できるよう市内小中学校のICT環境を整備する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】
文部科学省が進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」において示された水準を満たすように整備したICT機器を計画的に更新する。

3. 決算年度に実施した事業の概要
①教職員用パソコン環境の見直し【13,152,700円】
教職員1人1台パソコン環境への切り替えに伴う、環境設計・機器設定を行った。
②教職員用パソコンリース【2,472,030円】
教職員用パソコンのリースを開始した。(令和7年1月リース開始。令和12年12月リース満了)
③児童生徒用パソコンリース【2,261,160円】
雄勝中学校・皆瀬中学校コンピュータ室用パソコン等のリースが満了した。(令和6年12月リース満了)
④特別教室用電子黒板リース【3,946,140円】
小中学校特別教室用電子黒板を継続リースした。(令和10年7月リース満了)
⑤職員室用プリンターリース【286,440円】
小中学校職員室用モノクロレーザープリンターを継続リースした。(令和10年12月リース満了)
⑥その他無停電電源装置購入費等【132,352円】

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
文部科学省が進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」において示された水準について、令和2年度から令和5年度にかけてICT機器等を整備し、令和5年度をもって概ね達成した。令和6年度には老朽化が進んでいた教職員用パソコン端末の更新を行い、授業や校務でのICT活用の推進を図った。
【課題】
GIGAスクール構想の下、一気にICT環境を整備した機器をスケジュールを立て計画的に更新する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
・校務DXを進めるため、教職員パソコンネットワークの見直しを行い、1人2台パソコン環境から1人1台パソコン環境への移行の見通しを立てる。
・児童生徒パソコンの計画的な更新計画を策定する。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			6,200	16,051

【国県支出金】
【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 03 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校統合事業	事業費	予算額	60,472 千円
			決算額	60,471 千円

1. 目的
少子化による生徒数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、中学校の統廃合を行うものである。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和7年度】
令和8年4月1日、湯沢南中学校へ山田中学校を統合する。

3. 決算年度に実施した事業の概要
①湯沢南・山田中学校統合準備会の開催
統合準備会及び各部会を実施し、統合に伴う諸問題について、協議・検討を進めた。
②統合に伴う環境整備の実施 【60,470,500円】
・湯沢南中学校グラウンド野球場区画東側駐車場を舗装する保護者用駐車場整備工事を実施した。(35,466,200円)
・保護者用駐車場用地とするため、湯沢南中学校のプール解体工事を実施した。(22,596,200円)
・湯沢南中学校スクールバス乗降場を拡張するため、改修工事に係る実施設計を実施した。(902,000円)
・スクールバス(マイクロバス2台)を格納する車庫を愛宕スクールバス車庫敷地内に新築するため、建築工事に係る実施設計を実施した。(1,506,100円)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
・令和6年9月4日に、第3回湯沢南・山田中学校統合準備会を開催し、通学環境について協議を行った。
・専門的な事項の検討及び調整を行うため、統合準備会に部会を設置し、部会を随時開催した。
・駐車場整備等の環境整備工事や工事に係る実施設計を計画どおり実施することができた。
【課題】
2校の統合を円滑に推進するため、統合準備会及び各部会を主体に統合に伴う諸問題について、検討・協議を進める。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
2校の統合が円滑に進むよう、引き続き、統合準備会での協議及び関係団体との協議を進めていく。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,000		24,600	256	7,615

【国県支出金】電源立地地域対策交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債
公共施設解体基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第3節 生涯学習の推進
(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	事業費	予算額	2,313,656 千円
			決算額	2,242,928 千円

1. 目的

湯沢文化会館は、開館から40年以上が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も地域の皆様に長く、安全かつ快適に利用できる環境を提供するために、計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】

・大規模改修工事(令和6年1月～令和7年1月)

3. 決算年度に実施した事業の概要

湯沢文化会館施設整備事業 【2,242,927,229円】

○大規模改修工事

- ・工事請負費 2,165,276,500円(建築工事483,543,700円、電気設備997,340,300円、機械設備684,392,500円)
- ・工事監理業務 30,783,500円
- ・その他 5,997,310円

○備品の管理更新

- ・備品購入費 35,536,959円
- ・修繕料 2,738,500円
- ・備品等運搬作業委託業務 2,594,460円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

・大規模改修工事完了(令和7年2月)

【課題】

特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

特になし

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		2,069,700	136,900	36,328

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金、市町村合併特例事業債

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第4節 スポーツ活動の推進
(3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツイベント開催事業	事業費	予算額 決算額	7,106 千円 7,105 千円
-----	--------------	-----	------------	----------------------

1. 目的
健康で心豊かな生活を実現するため、スポーツを活用しての市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツを通じて人と人、地域と地域の交流を促進し、地域の賑わいの創出を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】
「湯沢城下チャレンジラン」については、令和6年度(第3回)大会開催時は小中学生250名、駅伝55チーム、合計500名の参加を目標とする。

3. 決算年度に実施した事業の概要

①スポーツ大会等の開催支援 【3,591,687円】
○第3回湯沢城下チャレンジラン開催費負担金(2,400,000円)
・開催日:10月20日(日) ・参加者数:小中学生176名、駅伝39チーム(169名) 計345名
○東北総合スポーツ大会(ハンドボール)開催市負担金(1,191,687円)

②稲川野球場リニューアルイベントの開催 【2,268,828円】
プロ野球OB選手による野球教室を開催
・開催日:5月18日(土) ・参加者数:市内小中学生50名

③湯沢市・台湾スポーツ交流イベント(バスケットボール)の開催 【1,244,100円】
市内小中学生と台湾小中学生とによるバスケットボールを通じたスポーツ交流を実施
・開催日:8月6日(火)及び7日(水) ・参加者数:市内小中学生92名及び台湾小中学生20名

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】
「湯沢城下チャレンジラン」による他イベントとの相乗効果、「東北総合スポーツ大会」の開催、「稲川野球場リニューアルイベント」及び「湯沢市・台湾スポーツ交流イベント」を通じての小中学生の健全育成に寄与することができた。

【課題】
「湯沢城下チャレンジラン」における参加者増加のための開催日時の見直しを含め、市民が健康増進と体力向上をより気軽に図れるスポーツイベント等の新たな企画等について、検討を図っていく。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
各種スポーツイベントの開催に当たっては、企画の段階より、“健康増進”と“体力向上”をキーワードに、「人と人」、「地域と地域」の交流をより円滑に図ることができるような工夫を検討する。
またスポーツイベントを通じた賑わい創出のため、これまでの要素を引き続き継承しつつ、一方でこれまでとは大きく発想を転換する等の新しい要素を組み込みつつ、市及び各地域、商店街等を巻き込んだ内容を検討する。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,400	5,705

【国県支出金】
【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名	中学校部活動地域移行推進事業	事業費	予算額 決算額	3,709 千円 3,604 千円
-----	----------------	-----	------------	----------------------

1. 目的
「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて必要な環境整備を行うことを目的とする。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和8年度】
「体制整備」「実証事業の実施」を経て、段階的に地域移行を進めるとともに令和8年度からの地域スポーツクラブ活動を目指す(国の改革推進期間:令和5年度~令和7年度)。

3. 決算年度に実施した事業の概要
①部活動協議会の開催【85,000円】
部活動の地域連携、地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた、本市の現状を踏まえての必要な体制整備等についての協議を実施(全3回)。
②コーディネーターの配置【2,241,729円】
主な業務 ・地域移行に係る運営主体、学校、競技団体(指導者)、保護者との連携体制の構築
・「部活動協議会」の開催業務
③研修会の開催【127,080円】
先進地から講師を招き、地域クラブ活動に関する研修会を開催。
④部活動地域移行運営業務【1,150,600円】
業務の内容 運営主体となるスポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブへ、休日のクラブ活動運営を委託(R6年度:陸上競技、剣道、柔道)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
国や県の示すガイドラインを踏まえ、中学校部活動における休日の地域移行について協議を実施し、“生徒ファースト”を第一に考え、必要な環境整備を行っていくことを確認した。また、3競技において休日の地域移行を実施した。
【課題】
先行3競技においても指導者や施設の確保をはじめ、課題が山積している状況にある。今後スタートする5競技(バスケ、バレー、卓球、ハンド、野球)においても同様に、受け皿となる運営主体の確立、指導者及び練習会場の確保等の課題解決を図る。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
運営主体、学校、指導者、保護者及び生徒との共通認識、合意形成が必要であり、そのためには前述の関係者との協議を重ね、山積する課題を一つひとつ解決していくことが一番の近道である。
あくまでも“生徒ファースト”が第一であり、生徒が希望する部活動ができる環境づくりのほか、大会やコンクールに参加することができる体制づくりなど、生徒が継続してスポーツや文化芸術活動に親しむ機会の確保と充実を最優先に考え、本市の実情にあった持続可能な地域移行を展開していく。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				3,604

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 03 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

学校給食センター

第2節 学校教育の充実

(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校給食センター経費	事業費	予算額	414,084 千円
			決算額	402,424 千円

1. 目的

学校給食を通して、児童生徒の生涯を通じた健康づくりの基礎を培い、正しい生活習慣の形成を図り、心身ともに健康な人間の育成を目指す重要な教育活動として学校給食を提供する。
また、安心して子どもを生み育てられるやさしいまちを目指し、出産から子育てまでの切れ目のない子育て支援の施策の一つとして、学校給食費を無償化する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和6年度】

○小学校6校、中学校6校及び稲川支援学校の児童生徒職員に学校給食を提供 (年間計画日数:200日 一日当たりの計画給食数:2,555食)
○学校給食費の無償化 (免除対象者:1,752人 補助対象者:64人)

3. 決算年度に実施した事業の概要

○学校給食業務 (調理・配送) の委託 【143,033,000円】
令和5年度から調理及び配送業務を民間事業者へ委託した。(委託期間:令和7年度までの3年間)
○学校給食センター運営委員会の開催 【87,615円】
学校給食センターを適正かつ円滑に運営するため、8月と10月及び2月に運営委員会を開催した。
○施設設備の管理 【75,085,186円】
定期的なメンテナンスを行い、小中学校が長期休業期間中に計画的に修繕を行った。
○学校給食費の無償化 【960,160円】 ※補助金交付分
学校給食の提供を受けており、湯沢市立小中学校に通学する児童生徒の学校給食費を免除した。また、市内に住所を有し、県立や市外の小中学校に通学する児童生徒と食物アレルギー等により昼食を持参している児童生徒については、学校給食費の相当額を補助金として交付した。(生活保護や就学援助制度の適用を受けている児童生徒を除く)
○賄材料費、その他 【183,257,972円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

学校給食業務 (調理・配送) 委託契約の2年目は、特に大きな問題もなく、順調に学校給食を提供できた。
児童生徒の保護者が負担すべき学校給食費を免除又は補助することにより、子育てを支援するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

【課題】

設備の老朽化が目立ち始めている。業務に携わる調理員、業務員の確認状況を、厨房機器、施設機器の保守点検に反映させ、故障等を未然に防止して、安定的な施設運営を行う必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

学校給食業務 (調理・配送) を委託している民間事業者と緊密に連絡を取りながら、安全で安心な学校給食の提供及び食育の更なる充実を図る。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	7,412		122,569	272,443

【国県支出金】学校給食調理等委託金

【市債・その他特財】学校給食費等、ふるさと輝き基金繰入金